

第1節

需要は回復基調を堅持

1. 個人消費は堅調に推移

17年は、勤労者の収入状況に明確な改善傾向がみられるようになり、百貨店販売額でクールビズ関連の需要増がみられるなど、消費は堅調に推移した。コンビニエンス・ストア販売額についても、既存店ベースでは減少傾向であるが、全店ベースでは増加が続いている。

家電販売は全国よりも好調に推移するなど、いわゆるデジタル家電関連分野などで、好調な動きがみられた。

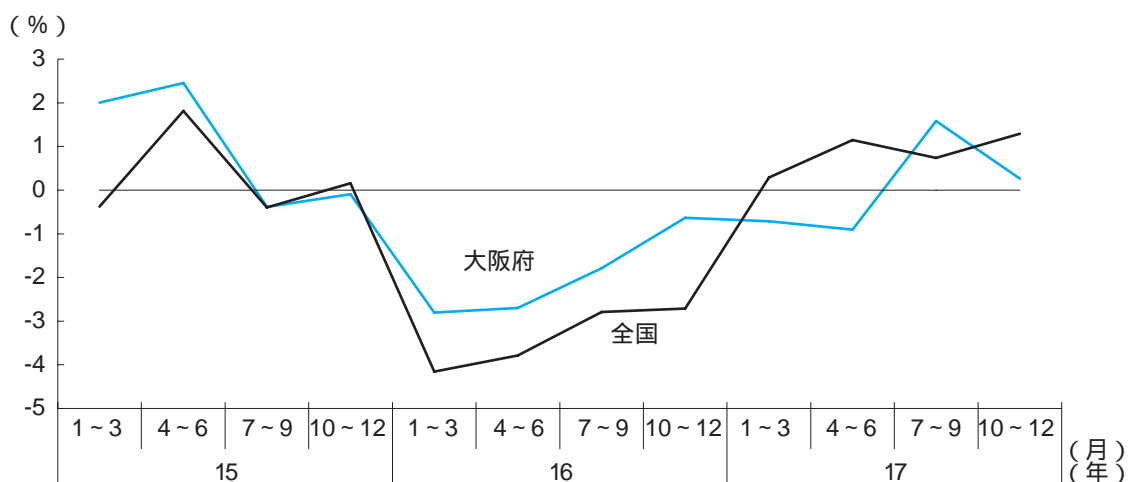
〔収入状況は年後半には明確な改善傾向〕

まず勤労者の収入状況についてみると、大阪府における常用労働者の平成17年の月間現金給与総額（名目、事業所規模30人以上）は41万6,202円、前年比0.1%増と、16年の1.9%減から増加に転じた。四半期別でみると、1～3月期0.7%減、4～6月期0.9%減と上半期に減少が続いたものの、下半期は7～9月期に1.6%増と増加に転じ、10～12月期も0.3%増と、年後半にかけて明確な回復傾向がみられるようになった（図表 - 2 - 1）。業種別には、建設業、製造業などの業種で増加傾向が強かった。

なお、全国については17年0.9%増の38万438円となり、大阪府より力強い改善傾向がみられた。

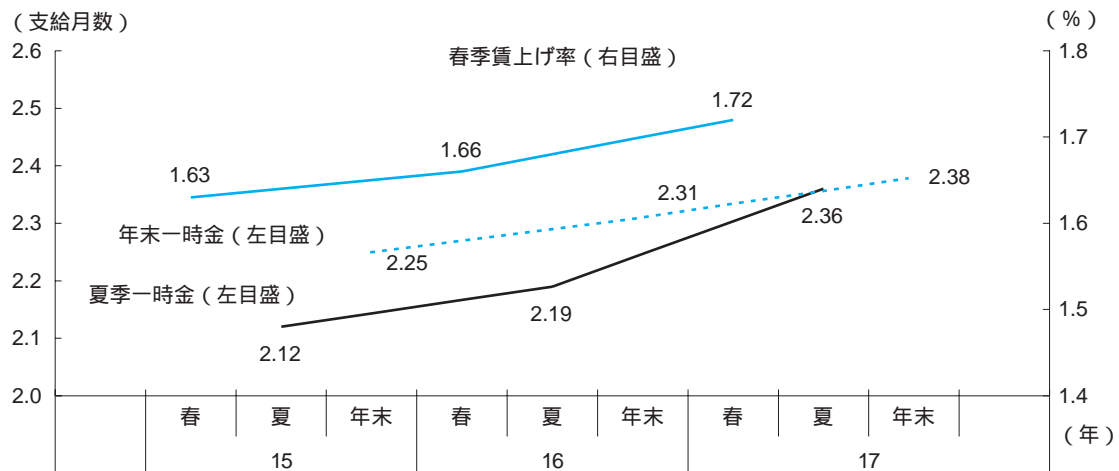
次に府内労働組合の春闘妥結状況をみると、17年は賃上げ率1.72%、妥結額5,198円で、前年16年の1.66%、4,961円からさらに上昇し、妥結額は3年ぶりに5千円台を回復した（図表 - 2 - 2）。このように賃上げ率の上昇傾向が強まるのと同様に、一時金についても増加傾向がみられる。夏季一時金の支給月数は、2.36か月、妥結額72万8,119円で、前年の2.19か月、67万9,053円をさらに上回った。年末一時金についても支給月数2.38か月、妥結額73万5,383円となり、前年の

図表 - 2 - 1 常用労働者現金給与総額の推移（前年同期比）



資料：大阪府統計課、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
（注）調査産業計、事業所規模30人以上分。

図表 - 2 - 2 勤労者収入関連指標の推移（大阪府）



資料：大阪府総合労働事務所調べ。
 (注) 加重平均。

2.31か月、妥結額71万6,411円を上回り、大手と中堅・中小との格差も縮小傾向が続いた。

以上まとめると、勤労者の収入状況については、賃上げ率や一時金の明確な回復傾向とともに、給与水準についても改善する動きが強まった。

（大型小売店販売は弱含み）

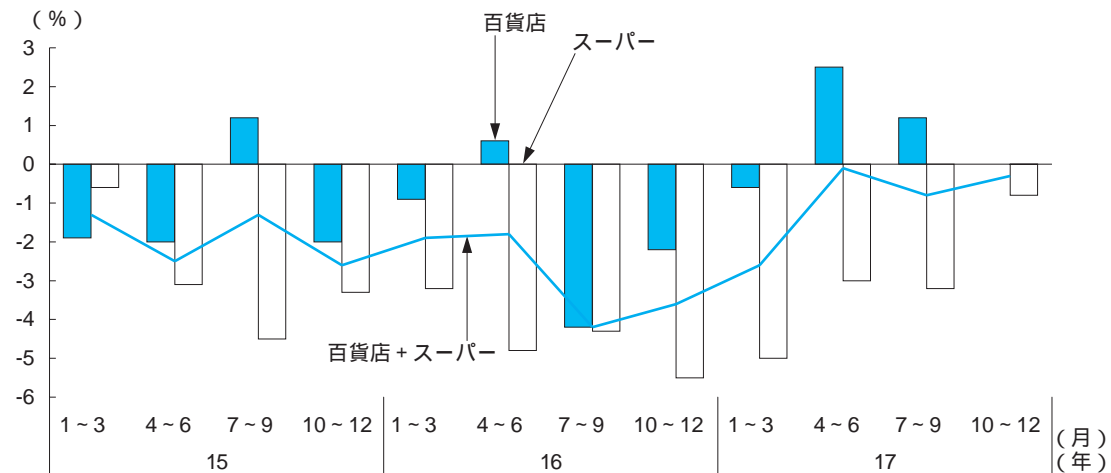
大阪府内大型小売店の17年の年間販売額は、前年比0.9%減と14年連続の減少となったが、減少幅は著しく縮小し、底打ちの気配がみられるようになった。四半期別にみると、前年同期比は消費税率改定後の平成

9年4～6月期以降長期にわたって減少が続いているが、17年は4～6月期に0.1%減と下げ止まりの傾向が見られた（図表 - 2 - 3）。

百貨店およびスーパーの業態別では、百貨店が4～6月以降順に2.5%増、1.2%増、0.0%増と前年同期比プラスに転じ、年計でみても0.7%増加するなど好調に推移した。これに対して、スーパーは年間で2.9%の減少となり、スーパーでの落ち込みが目立った。

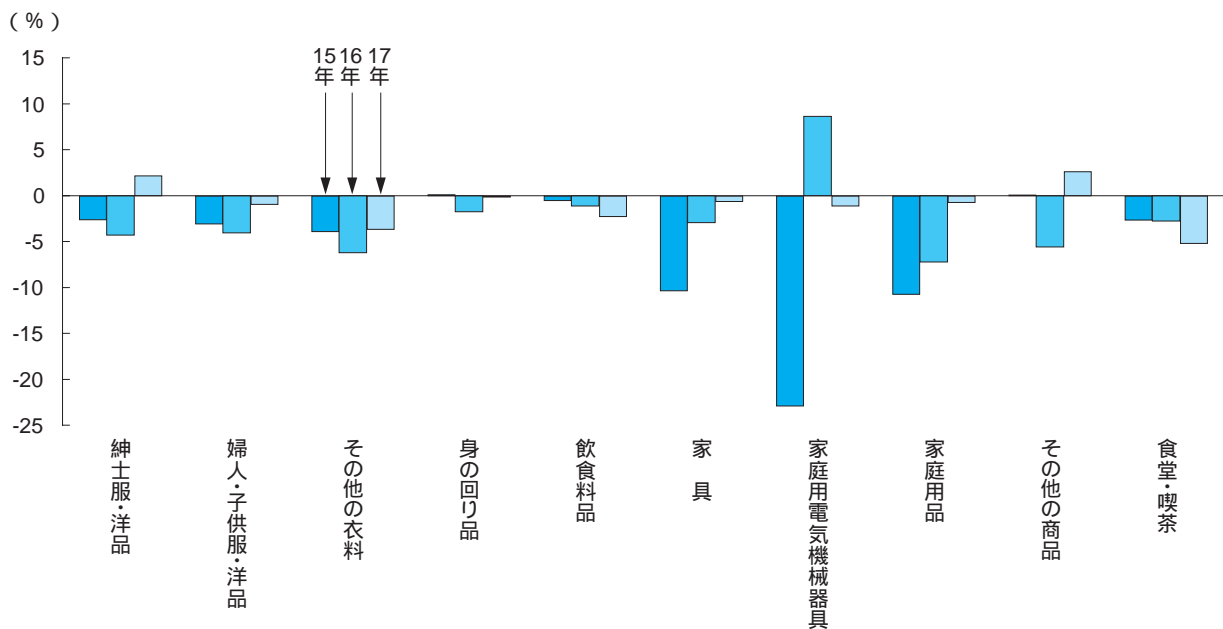
品目別に年間販売額をみると、紳士服・洋品が2.2%増加した。この背景には、クールビズ（Cool Biz

図表 - 2 - 3 大型小売店の業態別販売額の推移（大阪府、前年同期比）



資料：経済産業省「商業販売統計」。

図表 - 2 - 4 大型小売店の商品別販売額の推移（大阪府、前年比）



資料：経済産業省「商業販売統計」。

環境省が提唱している地球温暖化対策の一つとして、オフィスの冷房設定温度28度を広く普及させるための、涼しくて効率的で格好良いビジネススタイル)に伴う消費需要の増大が、とりわけ百貨店において発生したものとみられる(図表 - 2 - 4)。

なお、全国の大規模小売店年間販売額は、前年比2.3%減と14年連続の減少となった。

次に近畿地区のコンビニエンス・ストア販売額についてみると、店舗数調整前の全店ベースでは各四半期とも堅調で、年間でみても17年は前年比1.2%増となった。店舗数調整後の既存店ベースでは前年比2.5%の減少となった。

(家電は好調、乗用車は弱含み)

近畿地区の17年の家電製品販売額は、前年比4.5%増と3年続けての増加となった。全国における伸び(17年2.9%増)と比べた場合、近畿地区は全国を上回る傾向が続いている(図表 - 2 - 5)。近畿地区の品目では、いわゆるデジタル家電関連が好調であった。

大阪府の17年の乗用車新車販売台数(普通乗用車・小型乗用車+軽乗用車)は、前年比0.4%減となり、16年の8.8%増から弱含みに転じた。車種別では、小型乗用車が2.2%増、軽乗用車が0.3%増となったものの、普通乗用車が前年比4.7%もの減少となり、全体を押し下げた(図表 - 2 - 6)。四半期別にみると、1~3月期と10~12月期は全ての車種で前年同期を下

回った。

(消費者心理はやや上昇傾向)

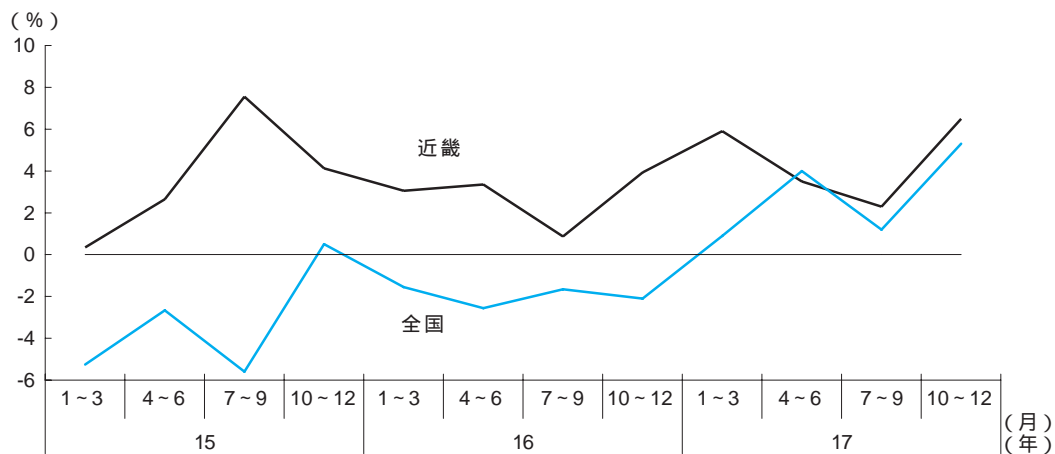
購買態度に関する消費者心理についてみると、関西地区における不動産購買態度指数は、不動産価格の下げ止まりから反転の気配を反映して17年には、前半は低下したものの後半はゆるやかな上昇傾向での推移となった(図表 - 2 - 7)。耐久消費財購買態度指数は年末にかけて上昇し、自動車購買態度指数については、ほぼ横ばい傾向で推移し、後半には上昇した。

(優勝セールの効果など)

大阪府立産業開発研究所が行っている百貨店、スーパー、遊園地等を対象とした定期的な聞き取り調査によると、百貨店は、先述のクールビズに伴うワイシャツなどの需要増の他にも、在阪球団の優勝セールによる売上の増加もみられた。

旅行会社に対するヒアリングからは、愛知万博関連のツアーやチケット販売が好調であったという。

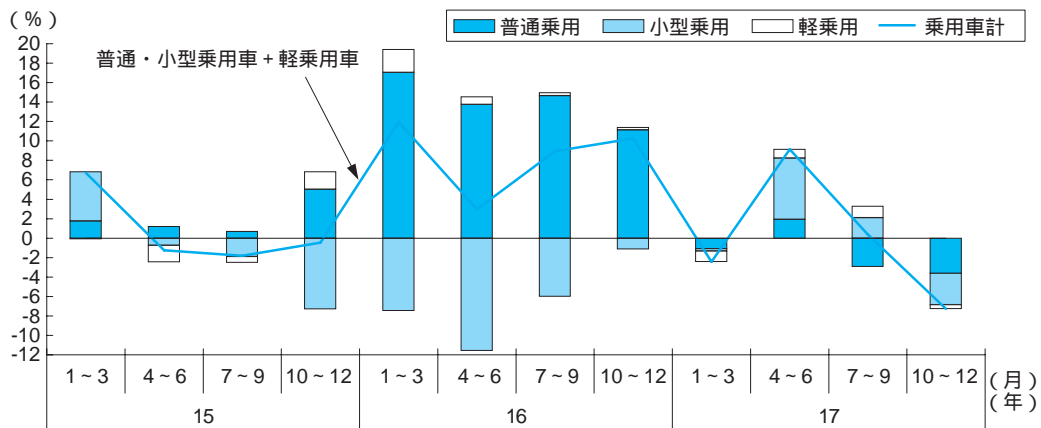
図表 - 2 - 5 家電販売額の推移（近畿地区、全国、前年同期比）



資料：G f K Japan 調べ。

（注）16年まではNEBA日本電気大型店協会調べのデータに基づくことから、17年以降とは断層がある。

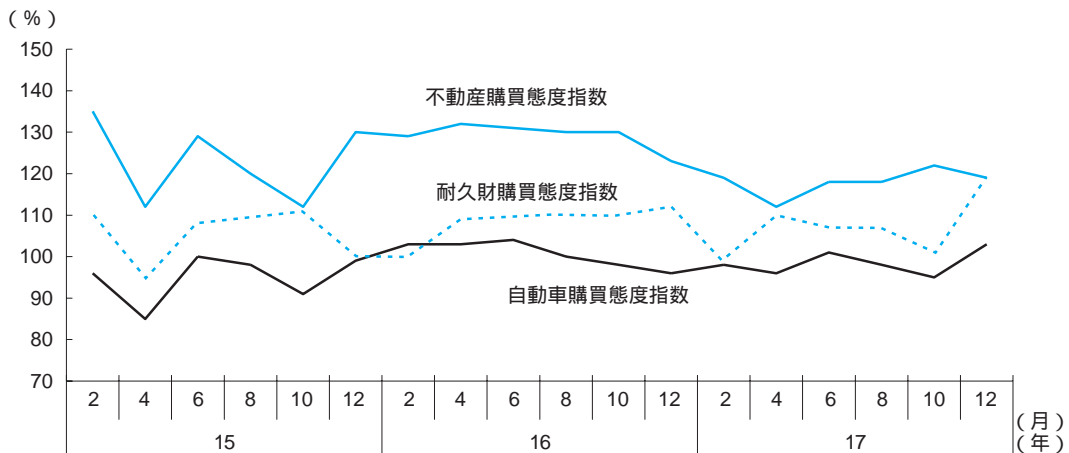
図表 - 2 - 6 乗用車新車販売台数の推移（大阪府、前年同期比）



資料：（社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（社）全国軽自動車協会連合会調べ。

（注）棒グラフは内訳別寄与度。

図表 - 2 - 7 購買態度に関する消費者心理（関西地区）



資料：（社）日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」。

2. 住宅投資は堅調に推移

17年の新設住宅着工戸数は、再び増加に転じ、堅調に推移した。分譲マンションでは、地価の下落にともなって都心回帰の傾向もみられ、大阪市内中心部での供給割合が高まっている。

（新設住宅着工戸数は増加基調に戻る）

平成17年の大阪府の新設住宅着工戸数は9万2,271戸、前年比7.3%増と、16年の3.3%減から再び増加基調に戻った。四半期別に前年同期比をみると、1～3月期0.9%増、4～6月期0.8%増、7～9月期24.6%増、10～12月期2.5%増と、7～9月期に大幅に増加した（図表 - 2 - 8）。

全国については、17年は着工戸数123万6,175戸、前年比4.0%増と3年続けての増加となった。全国ではここ20年間で最も低水準であった14年を底に増加基調を強めつつ推移している。新設住宅着工戸数に占める大阪府分のシェアをみると、平成11年以降順に7.1%、7.2%、7.3%の後に7.7%、7.7%と高まった後、16年は7.2%に急落し、17年は7.5%と再びシェアを回復した。

（貸家が堅調、分譲が牽引）

17年の大阪府の着工戸数を利用関係別にみると、持家が前年比7.3%減と不振であった。一方、貸家が18.6%増、分譲住宅が5.7%増と増加した（このうち建売一戸建は10.3%の減少、分譲マンションは20.3%の増加）。

四半期ごとに前年同期比をみると、貸家は、期を追って増加率を高めつつ堅調に推移した。一方分譲住宅

は7～9月期のみ対前年比43.1%増と高い伸びを示し、他の期は前年比マイナスであったが、ボリュームが大きく全体の伸びを牽引するかたちとなった（図表 - 2 - 9）。

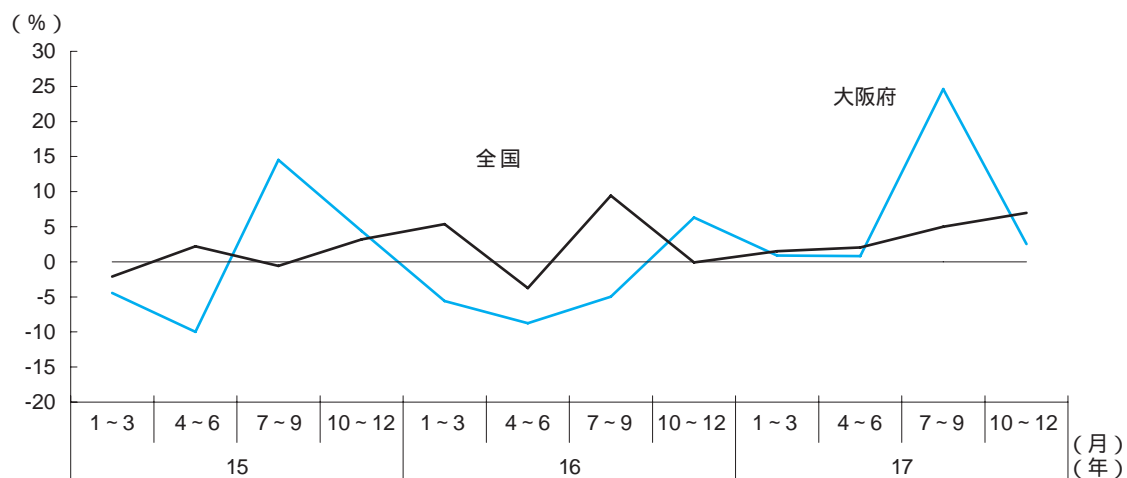
（マンション供給が好調）

分譲住宅のうち戸数ではマンションが一戸建を上回るようになって久しい（17年構成比59.9%）が、民間調査をもとに主要分譲マンションの動向を詳しくみると、17年の大阪での新規供給戸数は1万8,966戸、前年比4.9%の増加であった。近畿圏ベースでは、3.8%の増加であった（図表 - 2 - 10）。

供給戸数を地域別にみると、半数以上を占める大阪府域では0.1%減、北摂では6.3%減と減少となった一方、東大阪地域では23.7%増、南大阪地域は42.7%増と大幅増加となった。地域別の特徴として、後述するような地価の下落にともなって、近年都心回帰の傾向がみられ、大阪市全体では減少しているものの、北区、中央区など都心部での供給割合が高まっている。

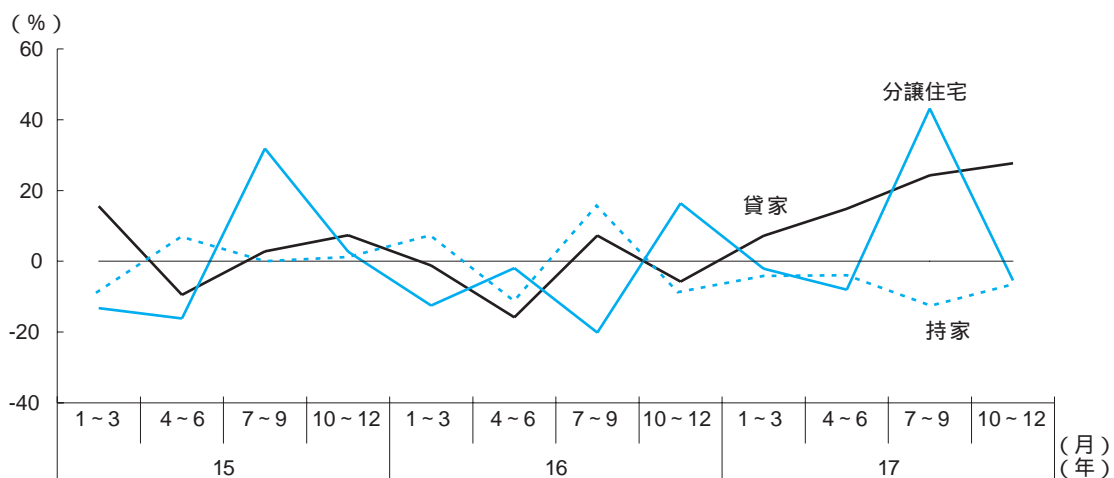
マンションの物件状況を見ると、大阪府の一戸当たり平均面積は73.93㎡で、前年比0.6%減少した（図表 - 2 - 11）。大阪市内を除く各地域で減少しており、近年拡大傾向にあった平均面積は14年をピークに減少

図表 - 2 - 8 新設住宅着工戸数の推移（前年同期比）



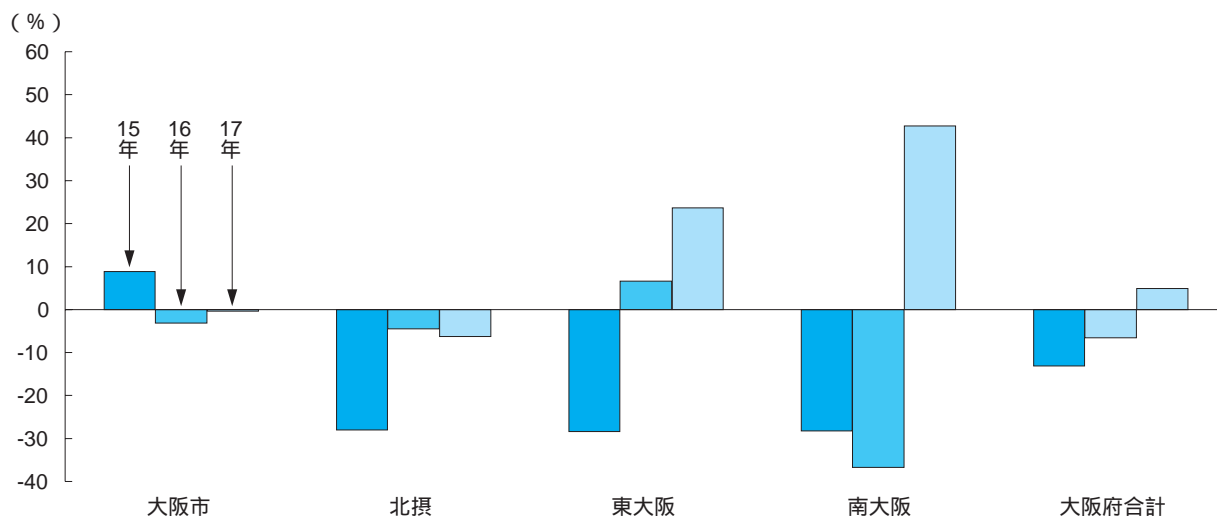
資料：国土交通省「建築着工統計」。

図表 - 2 - 9 利用関係別新設住宅着工戸数の推移（大阪府、前年同期比）



資料：国土交通省「建築着工統計」。
 (注) 給与住宅は僅少のため省略。

図表 - 2 - 10 分譲マンション新規供給戸数の推移（前年比）



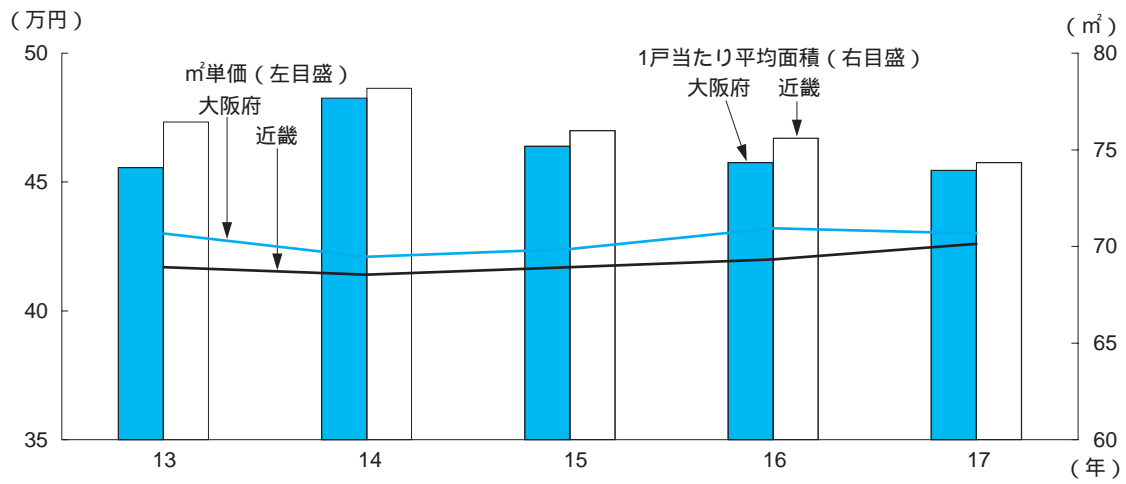
資料：(株)不動産経済研究所、(株)長谷工総合研究所『CRI』。

に転じている。

単価については、1㎡当たり分譲価格は43.0万円で、前年比0.5%下落した。ちなみに、大阪府の宅地価格は平成2～3年頃をピークに低下が続き、17年（7月

1日時点地価調査）も前年比（対前年平均変動率）3.9%下落するなど、昭和55年後半の水準にまで低下しているが、下落幅は縮小してきている。

図表 - 2 - 11 分譲マンション1戸当たり平均面積及び㎡単価の推移



資料：(株)不動産経済研究所、(株)長谷工総合研究所『CRI』

3. 民間設備投資は回復基調

平成17年の民間設備投資は、前半に一服感があったものの、年半ば以降回復に転じた。設備投資目的も「維持・補修」が大部分であるが、16年に続き、「能力増強」や「研究開発」といった前向きな設備投資の動きも活発になっている。

公共投資は、全国では減少であったものの、大阪府では増加となった。

(17年後半から設備投資に力強さが増す)

大阪府内企業の設備投資D I（「増加」企業割合 - 「減少」企業割合）の推移をみると、17年4～6月期に低下したものの、7～9月期以降回復基調に戻り、10～12月期には2桁のプラスとなった（図表 - 2 - 12）。17年後半からの景気の回復による稼働率の上昇と利益水準の上昇によって、設備投資に力強さが増したと考えられる。

企業規模別にD Iをみると、大企業では15年10～12月期以降、2年連続プラスの値をとり、中小企業でも17年前半には低下したものの、後半から回復基調になった。特に、10～12月期になると、大企業のD Iが26.5、中小企業のD Iが8.0と、前回の景気のピークであった12年10～12月期（大企業が2.8、中小企業が3.7）を大きく上回る水準になった。

(大企業の設備投資は増加が続く)

大企業の設備投資動向をさらに詳しく把握するために、大企業（資本金1億円以上の民間企業、第3セクターを含む）の大阪府内への設備投資額（工事ベース）

をみると、17年度は前年度比11.1%増で、15年度の9.1%増を上回っている。なお、18年度は17年度の反動から7.8%減と見込んでいる（図表 - 2 - 13、なお、調査時期は17年11月で、17年の数値は修正計画値、18年の数値は計画値である）。17年度の増加率は全国（15.1%増）より小さく、18年度も全国（3.2%減）より減少幅が大きい。

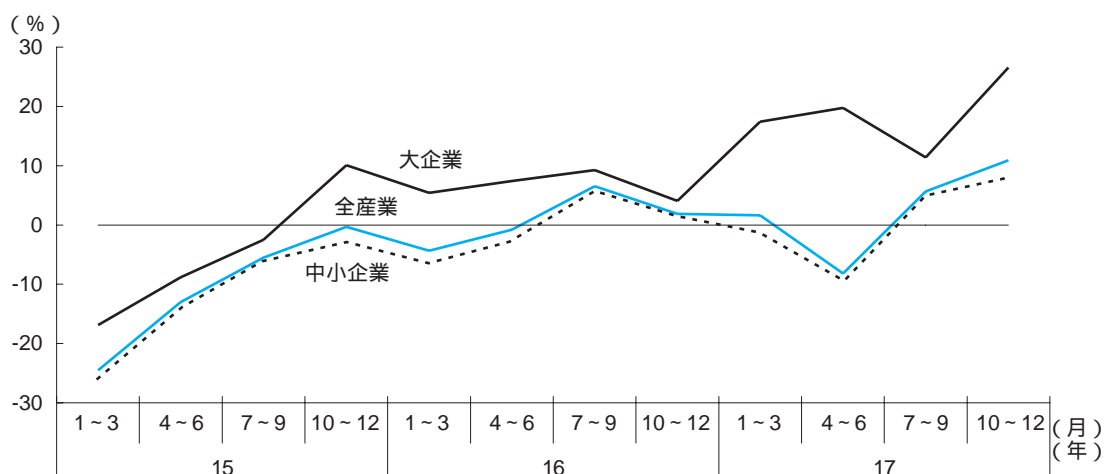
産業別にみると、製造業は5.7%増で、16年度の前年度比増加率と同じである（図表 - 2 - 14、同）。これは、需要が旺盛な鉄鋼、空調、建設機械等の増産に伴う一般機械、乗用車の好調に牽引される輸送機械が投資を増加させたことによる。

一方、非製造業も12.6%増で、16年度から一転して増加に転じた。これは、空港関連工事や鉄道新線建設のある運輸、特定規模電気事業者による大型発電所建設工事のある電力、建替えや改装工事のある卸売・小売業が大幅に増加したことが起因している。

(中小企業の設備投資は一服感がある)

中小企業の設備投資動向をさらに詳しく把握するた

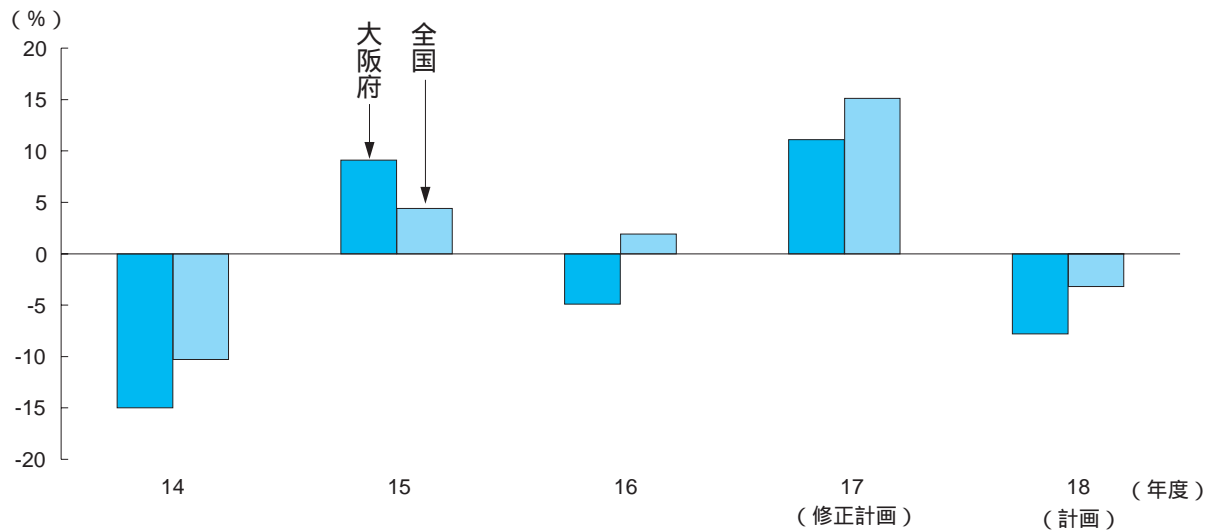
図表 - 2 - 12 設備投資D Iの推移（大阪府内企業）



資料：大阪府立産業開発研究所「大阪府景観観測調査」。

(注) 設備投資D I = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合（前年度実績と比較した今年度の設備投資計画）。

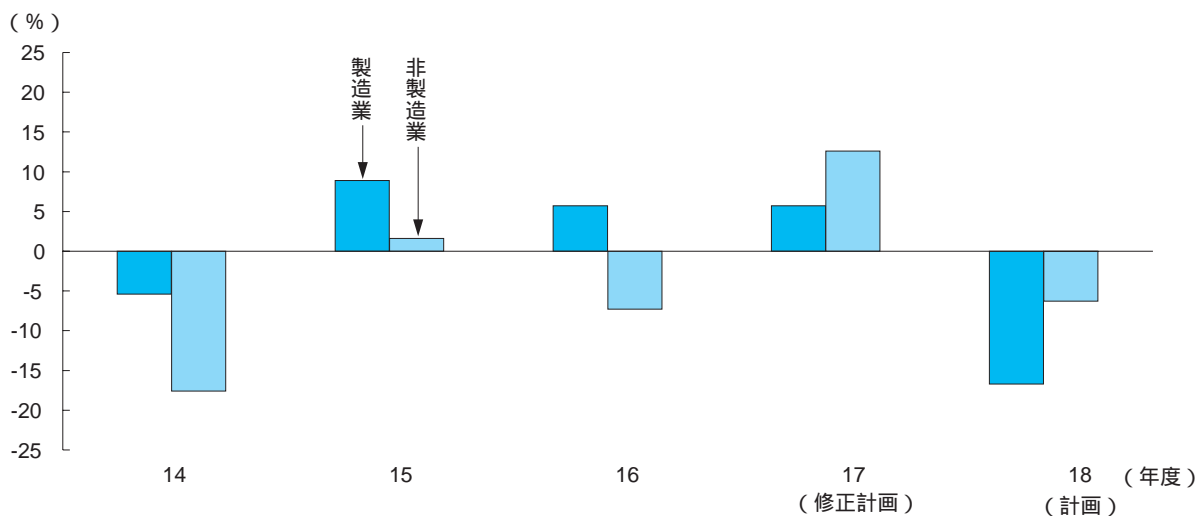
図表 - 2 - 13 大企業の設備投資額の推移（前年度比）



資料：日本政策投資銀行関西支店「2005・2006年度関西地域ならびに関西地元企業設備投資動向調査」。(17年12月調査)

- (注) 1. 大企業は、資本金1億円以上の民間企業(第3セクターを含む)。
 2. 工事ベース。
 3. 平成17年度は修正計画、平成18年度は計画。

図表 - 2 - 14 大企業の産業別設備投資額の推移（大阪府、前年度比）



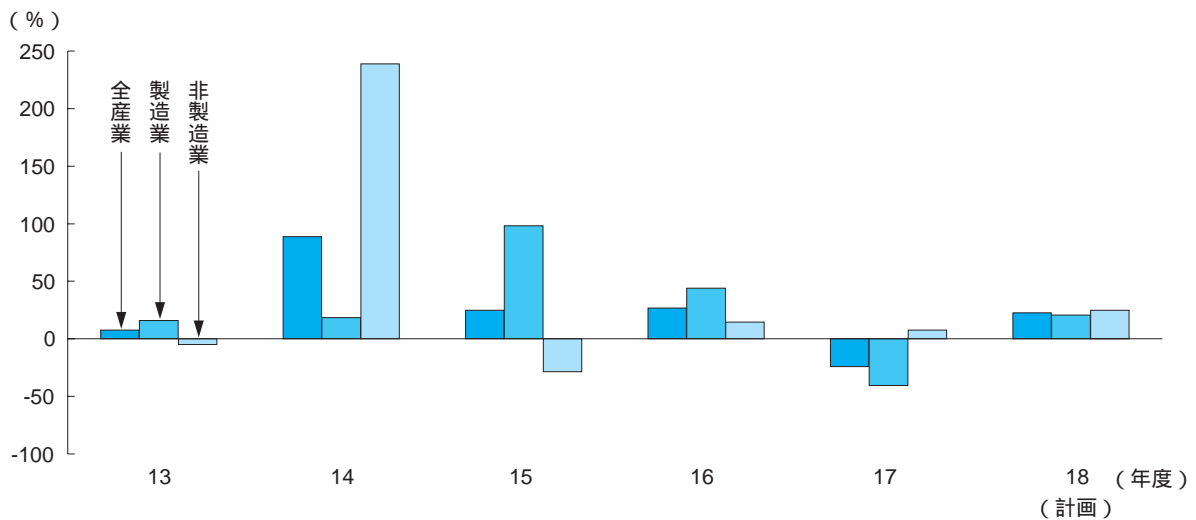
資料：日本政策投資銀行関西支店「2005・2006年度関西地域ならびに関西地元企業設備投資動向調査」。(17年12月調査)

- (注) 1. 大企業は、資本金1億円以上の民間企業(第3セクターを含む)。
 2. 工事ベース。
 3. 平成17年度は修正計画、平成18年度は計画。

めに、近畿地区の中小企業(資本金1千万円以上1億円未満)の設備投資額をみると、17年度は、前年度比24.2%減となった(図表 - 2 - 15)。14年度以降3年連続2けたの伸びを示していたが、17年度になって一服感が出た。

産業別に前年度比でみると、製造業は40.6%の減少である。13年度以降増加が続いていたため、その反動で一服感が出たと考えられる。非製造業では7.6%の増加と、16年度に比べると小さい伸びであるが、17年度も増加が続いた。18年度の計画では、製造業、非製

図表 - 2 - 15 中小企業の設備投資額の推移（近畿地区、前年度比）



資料：財務省近畿財務局「法人企業景気予測調査」平成17年11月調査。

- (注) 1. 中小企業は、資本金1千万円以上1億円未満の企業。
 2. 平成15年度以前は「財務省景気予測調査（近畿地区の調査結果）」である。
 平成16年度以降は土地・ソフトウェアを除く新設投資額である。
 3. 平成18年度は計画。

造業ともに増加の計画である。

（前向きな設備投資が増加）

府内企業の17年度設備投資の主な目的をみると、「維持・補修」が55.7%と最も高い割合を示し、「合理化・省力化」が32.2%、「能力増強」が27.9%で続いた（図表 - 2 - 16）。

16年度と比較すると、「維持・補修」が前年度に比べて3.2ポイント上昇、「能力増強」が2.0ポイント上昇、「研究開発」が横ばいである。昨年に続き、「維持・補修」目的の設備投資が大部分であるが、「能力増強」が上昇する一方で、「合理化・省力化」が低下し、前向きな設備投資が活発化しつつある。

企業規模別にみると、大企業、中小企業ともに「維持・補修」、「合理化・省力化」、「能力増強」の割合が多い。企業規模別に比較してみると、大企業のほうが中小企業に比べて「能力増強」と「合理化・省力化」の割合が大きくなっている。

16年度の結果と比較してみると、大企業で上昇幅が大きいのは「維持・補修」と「能力増強」で、他の目的はほぼ変化していない。中小企業では、大企業と同様に「維持・補修」と「能力増強」の上昇幅が大きいですが、大企業と異なり「合理化・省力化」といった消極的な設備投資が減少していることが特徴的である。

（情報化投資は一服感）

情報化投資（コンピュータ等のハード、ソフトの購入、リース等も含む）の17年度計画の16年度実績との比較では、「なし」と「未定」の企業割合が上昇し、「増加」、「横ばい」、「減少」の企業割合が低下した（図表 - 2 - 17）。企業規模別では、大企業では「横ばい」の企業割合が低下し、「増加」の企業割合は横ばいで、「減少」、「なし」、「未定」の企業割合が上昇した。中小企業では、「増加」、「横ばい」、「減少」の企業割合が低下し、「なし」、「未定」の企業割合が上昇した。

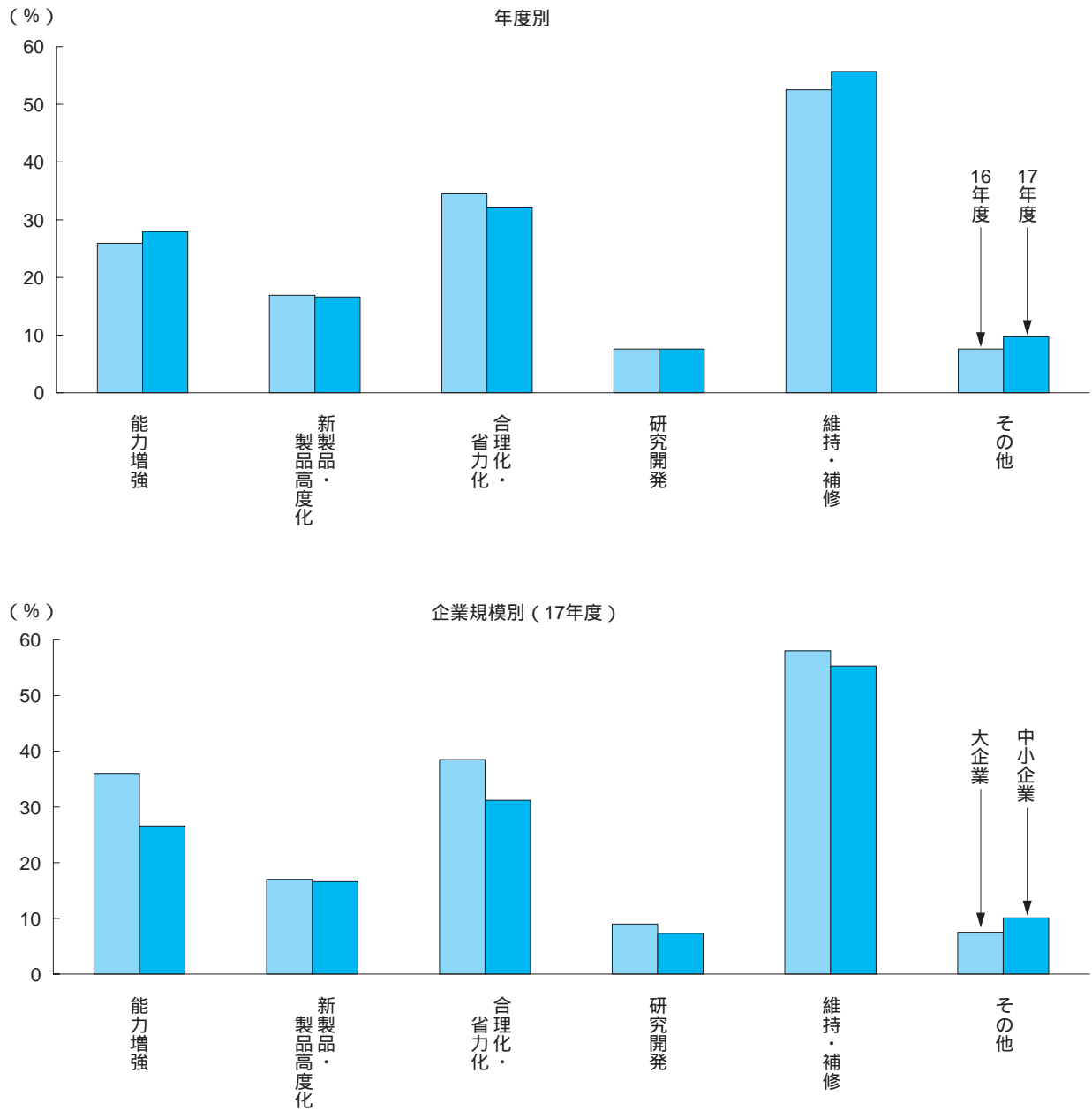
また、設備投資計画との比較では、情報化投資の方が「増加」、「横ばい」の企業割合が高く、「減少」、「なし」の企業割合は低くなっている。したがって、既存の情報関連機器の陳腐化による情報化投資が優先されていると考えられるが、情報化投資の経年の動きをみると、一服感がうかがえる。

（非居住用建築物着工は卸売・小売業の寄与で増加）

大阪府内の建築投資の動きを非居住用建築物着工床面積からみると、17年は前年比9.4%増と、全国（4.7%増）よりも高い伸び率となった。

大阪府内の動きを四半期別にみると、17年1～3月に14.6%減少したものの、以降の期間では15%から20%程度の増加が続いた（図表 - 2 - 18）。これは、前年同期より卸売・小売業用が増加したことによるも

図表 - 2 - 16 設備投資の主な目的（大阪府内企業）



資料：大阪府立産業開発研究所「大阪府景気観測調査（平成17年10～12月期）」。
 （注）3つまでの複数回答。

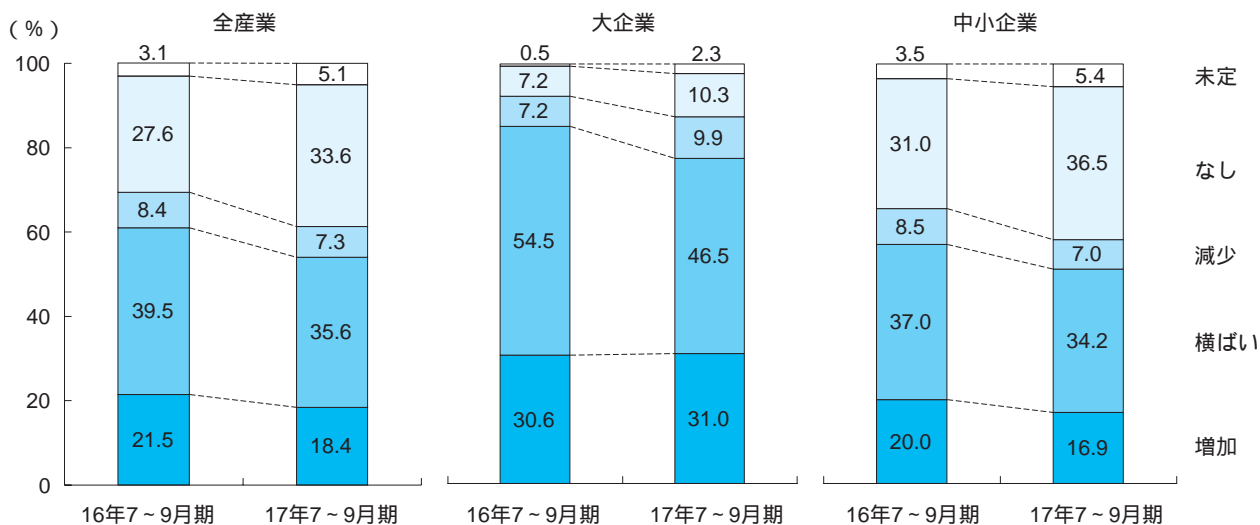
のである。

（公共投資は増加）

17年の大阪府内の公共工事請負金額（契約時の受注金額）は5,351億円で、前年比3.9%の増加となった。四半期ごとにみると、17年1～3月期は前年比12.2%減となったものの、4～6月期以降は増加が続き、年間を通して前年同期比で増加となった。全国の動きでは、各四半期とも前年比で減少が続いた（図表 -

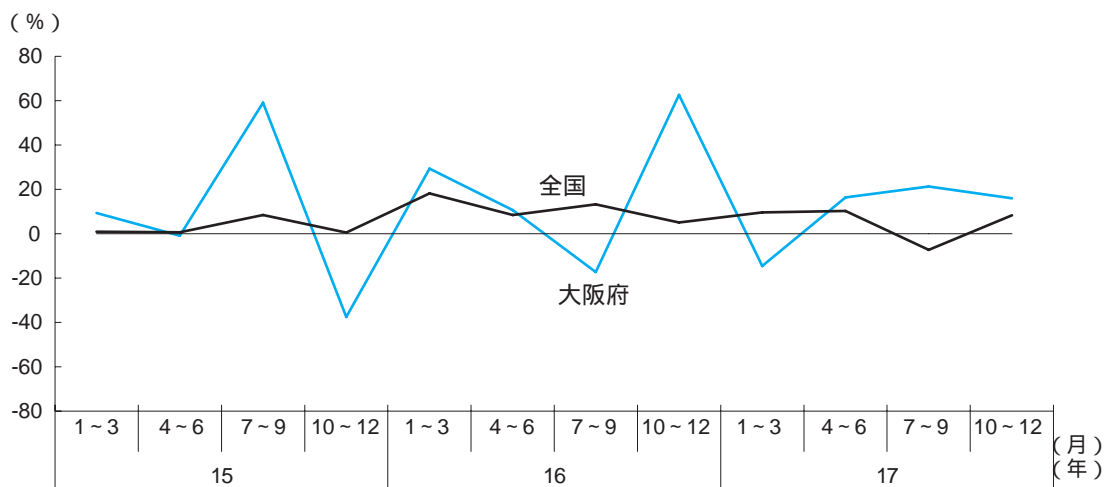
2 - 19）。しかし、16年の減少幅に比べて17年の減少幅は小さく、また、17年後半にかけて減少幅はより小さくなっており、公共投資の底打ち感がうかがえる。

図表 - 2 - 17 情報化投資計画（大阪府内企業）



資料：大阪府立産業開発研究所「大阪府景気観測調査」。
 (注) 前年度実績と比較した今年度の情報化投資計画。

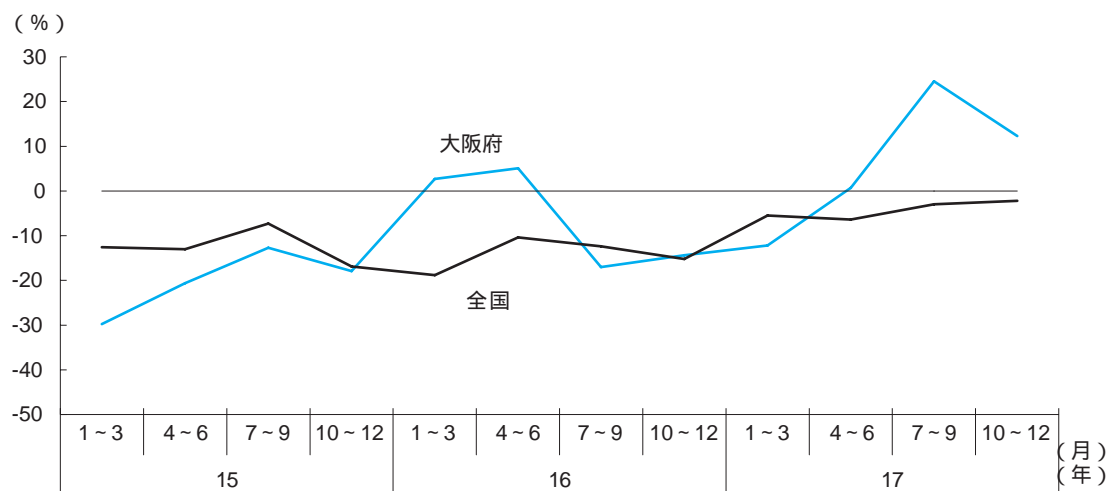
図表 - 2 - 18 非居住用建築物着工床面積の推移（前年同期比）



資料：国土交通省「建築着工統計」。

(注) 非居住用建築物は、農林水産業用、鉱業、建設業用、製造業用、電気・ガス・熱供給・水道業用、情報通信業用、運輸業用、卸売・小売業用、金融・保険業用、不動産業用、飲食店、宿泊業用、医療、福祉用、教育、学習支援業用、その他のサービス業用、公務用、他に分類されないの合計（平成15年4月以降。15年4月に用途分類の改訂が行われた。）
 平成15年3月までは、農林水産業用、鉱工業用、公益事業用、商業用、サービス業用、公務・文教用、他に分類されないの合計。

図表 - 2 - 19 公共工事請負金額の推移（前年同期比）



資料：西日本建設業保証㈱「公共工事前払保証統計」、ホームページ「公共工事動向」(<http://www.wjcs.net/doko/index.html>)

4. 輸出、輸入ともに過去最高

輸出は、4年連続、輸入も3年連続の増加となり、ともに16年に続いて過去最高額を更新した。輸出は鉄鋼のほか、アジア向けの半導体等電子部品、原動機が大きく増加した。輸入は鉄鋼や電算機類のほか、価格の高騰から原油をはじめ鉱物性燃料が大幅な増加となった。輸出、輸入ともに高水準を続けているが、輸出の伸びは鈍化している。

(1) 輸出は4年連続して増加

平成17年の近畿圏の輸出通関額（円ベース）は、13兆5,280億円、前年比6.6%増と、4年連続して増加し、過去最高額となった。増加の背景として、中国を中心としたアジアの景気拡大の持続により、これら諸国への機械機器、原材料など生産財の輸出が引き続き伸びたことが大きい。

四半期ごとに前年同期比をみると、各期とも16年に比べて伸び率が鈍化し、全国を下回っているものの、10～12月期には再び2桁の伸びを回復した（図表 - 2 - 20）。

なお、全国の通関額は65兆6,565億円、前年比7.3%増で、近畿圏と同様に4年連続で増加し、過去最高額となった。

（アジア向けを中心に高水準）

近畿圏の仕向地別前年比をみると、輸出額の約6割を占めるアジア向けを中心に高水準の輸出が続いているものの、伸び率は16年に比べて鈍化しており、EU

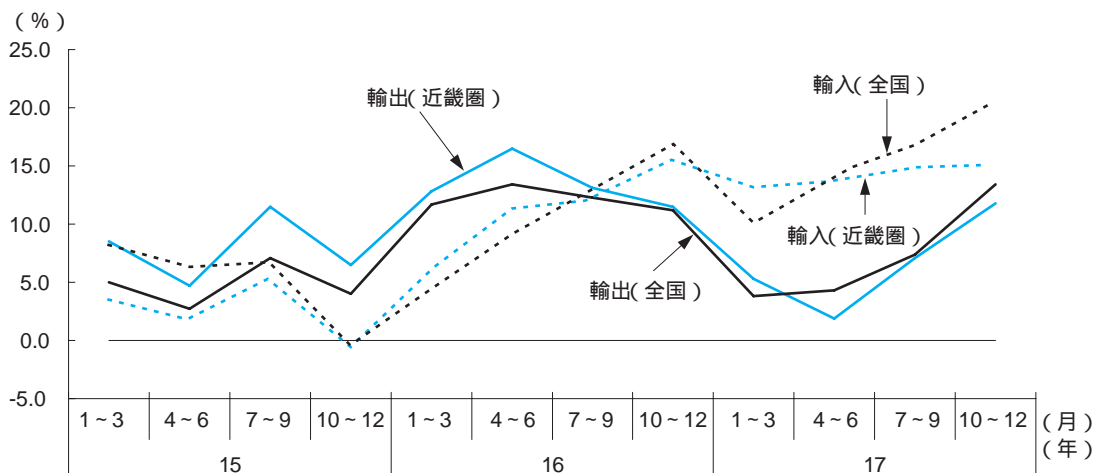
向けは4年ぶりのマイナスとなった。ただ、16年に増加に転じた中東向けは伸び率がさらに拡大した。

アジア向けは4年連続の増加で、前年比6.6%増となった（図表 - 2 - 21）。その内訳をみると、中国向けが9.4%増で7年連続の増加となり、過去最高額を更新した。アジアNIEs向けは4.5%増、ASEAN向けは7.0%増で、ともに4年連続で増加した。アジアNIEsでは、いずれの国も16年に比べて伸び率が大きく鈍化し、香港向けは減少した。一方、ASEANでは、マレーシア向けが増加に転じ、インドネシア向けは高い伸びを続けている。

輸出額の仕向国別割合をみると、16年にアメリカ向けを抜いて第1位となった中国向けは18.5%とさらに割合を伸ばし、第2位のアメリカ向けも16.4%と割合を保った。しかし、EU向けでは、需要の低迷から電機機械や一般機械を中心に減少した。

対ドル円相場をみると、16年1～3月に104円まで円高に進んだのち、7～9月にかけて円安傾向で推移

図表 - 2 - 20 輸出入通関額の推移（前年同期比）

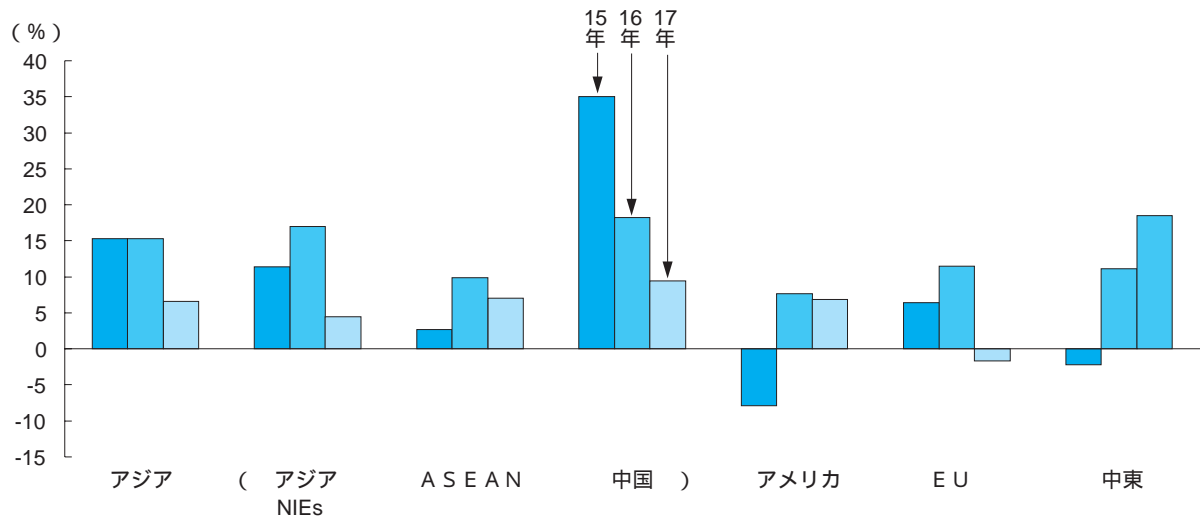


資料：大阪税関調べ。

(注) 1. 円ベース。

2. 近畿圏は、大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

図表 - 2 - 21 地域別輸出通関額（近畿圏、前年比）

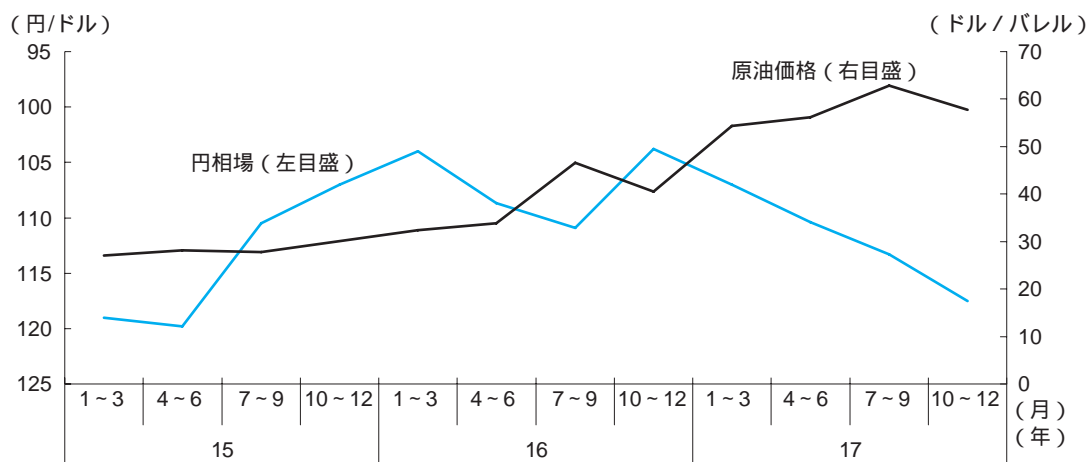


資料：大阪税関調べ。

(注) 1. 円ベース。

2. シンガポールはASEAN、アジアNIEs双方に含まれている。

図表 - 2 - 22 円相場（対米ドル）及び原油価格の推移



資料：日本銀行『金融経済統計月報』。

(注) 1. 円相場は、東京市場インターバンク相場（スポット・レート）。

2. 原油価格は、北海ブレント・スポット。1バレル=159リットル。

した。同年10～12月には再び104円近くまで円高が進んだものの、17年に入ってから総じて16年に比べて円安水準で推移した（図表 - 2 - 22）。

（電気機器や一般機械を中心に増加）

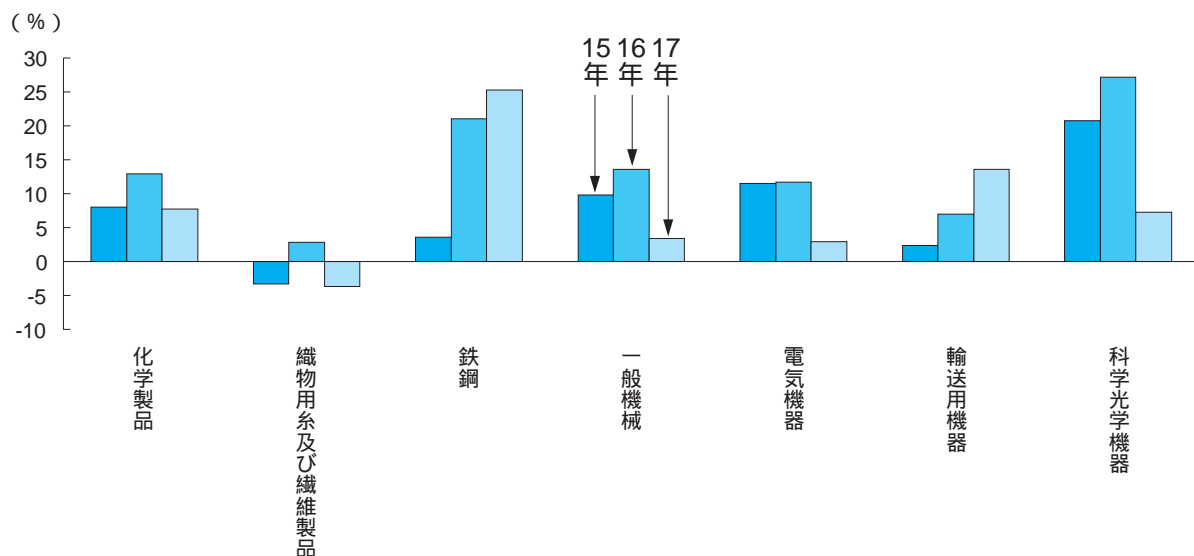
品目別に前年比をみると、織物用糸及び繊維製品のほか、電気機器に含まれる映像機器、音響機器などが減少に転じ、輸出の伸びを抑えたが、鉄鋼、一般機械

に含まれる原動機、金属加工機などの生産財が多くの品目で前年を上回った（図表 - 2 - 23）。

電気機器は、半導体等電子部品、電機計測機器がアジア向けで伸びたものの、映像機器、音響機器が減少に転じたために2.9%とわずかな伸びに止まった。

一般機械は、建設用・鉱山用機械がアメリカ向け、EU向けで大幅に伸びたほか、中国向けを中心にアジア

図表 - 2 - 23 品目別輸出通関額（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ。
（注）円ベース。

ア向けに原動機が大きく伸びたことから、アジア向けに事務用機器が大幅な減少となったものの、3.4%の増加となった。

輸送用機器は、自動車の部分品がアメリカ向け、アジア向けに大きく伸びたことから、13.6%と大幅に増加した。

化学製品は、アジア向けにプラスチックや有機化合物が大きく伸び7.7%増となった。

鉄鋼は、アメリカ向け、EU向け、アジア向けともに大幅に伸びたことから25.3%の大幅な増加となり、科学光学機器は中国向けを中心にアジア向けに増加したことから7.3%増となった。

また、織物用糸及び繊維製品は、アメリカ、EU、アジア向けのいずれも減少したことから3.7%の減少となった。

(2) 輸入は3年連続で増加

17年の近畿圏の輸入通関額（円ベース）は10兆6,383億円、前年比14.2%増で、3年連続で増加した。増加の背景として、わが国における生産の回復、国際商品市況の上昇があげられる。

四半期ごとに前年同期比をみると、各期とも2桁の増加となり、通年でも16年に続いて過去最高を更新した（前掲図表 - 2 - 20）。

なお、全国の輸入通関額は56兆9,494億円、前年比

15.7%増で、近畿圏と同様に3年連続の増加となった。
（中東からの輸入が急増）

近畿圏の輸入先地域別の前年比をみると、EUは6年ぶりに減少したものの、アジアは6年連続で、中東も3年連続で増加し、アメリカも5年ぶりに増加した（図表 - 2 - 24）。

アジアは12.9%増で、地域・国別にみると、アジアNEEsは7.0%増と2年連続で増加し、中国は6年連続の増加で、昨年に続いて過去最高額を更新したほか、ASEANも10.7%増と増勢を拡大させている。アジアからの主力輸入品は、一般機械（事務用機器等）と衣類および同付属品であり、それぞれ6.7%増、4.7%増となった。なお、中国の増勢は続いており、電気機器の伸びが目立った。

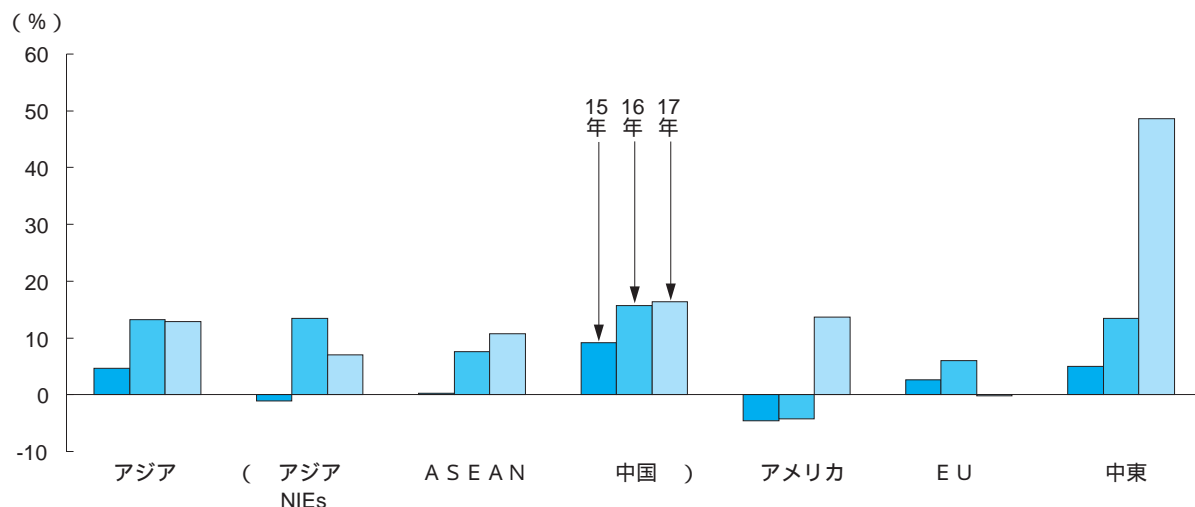
アメリカは一般機械、化学製品（医薬品）、電気機器（通信機）などが大きく増加し、13.7%増と5年ぶりに大幅に増加した。

EUは化学製品のうちの医薬品は増加したものの、電気機器（半導体等電子部品）と食料品のうちの肉類及び同調製品の減少が大きく、0.2%減と6年ぶりに減少した。

中東は原油価格が大幅に上昇したことから48.6%増と増勢が拡大した。

（鉱物性燃料、一般機械をはじめ多くの品目で増加）
品目別に前年比をみると、金属原料と動植物性油脂

図表 - 2 - 24 地域別輸入通関額（近畿圏、前年比）

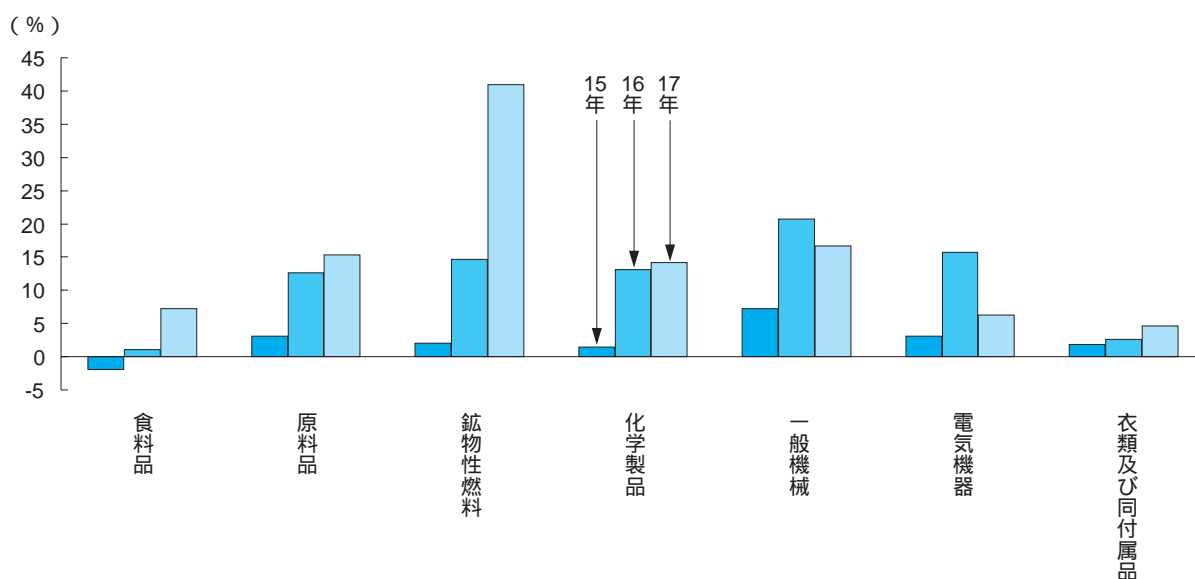


資料：大阪税関調べ。

(注) 1. 円ベース。

2. シンガポールはASEAN、アジアNIEs双方に含まれている。

図表 - 2 - 25 品目別輸入通関額（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ。

(注) 円ベース。

を除く原料品で減少したものの、それ以外のほとんどの品目で増加した。(図表 - 2 - 25)。

食料品は、アルコール飲料、魚介類及び同調製品は減少したものの、肉類及び同調製品が増加に転じたほか、たばこ、果実・野菜など多くの品目で増加したた

め7.2%の増加となった。

原料品は15.3%増で、採油用の種・ナット及び核や木材をはじめ、多くの品目で減少したものの、金属原料が57.6%増と大幅に増加したほか、動植物性油脂も10.8%増となった。

鉱物性燃料は、原油及び粗油が54.2%増と増勢がさらに拡大したほか、全般に増加したため、41.0%増となった。原油及び粗油は、多くの品目で世界的に需要が拡大しており、価格が上昇したにもかかわらず、国内需要も旺盛で、液化石油ガスを除いて数量ベースでも増加している（前掲図表 - 2 - 25）。

化学製品は医薬品や、プラスチック、有機化合物等の主要品目全てが増加しており、14.2%増となった。

原料別製品では、木製品及びコルク製品は減少したものの、鉄鋼が28.8%と大幅に増加したほかほとんど

の品目が増加して9.7%増となった。

機械機器では、事務用機器などの一般機械が16.7%増、輸送用機器が6.8%増となったほか、電気機器は半導体等電子部品が3.0%減となったものの通信機が41.9%増と大幅に増加したことなどから6.3%増となった。電気機器や一般機械では日系企業によるアジアの生産拠点からの輸入が引き続き増加した。

その他、科学光学機器が22.2%増、衣類及び同付属品4.6%増、はき物12.4%増など、多くの品目が増加した。

第2節

産業活動は緩やかに改善

1. 生産活動は横ばい

17年の生産・出荷は、横ばいで推移し、在庫は年後半にかけて積みあがった。全国ベースと比べた生産指数の伸びについては、長期にわたって格差が常態化していたが、16年にかなり縮小し、17年も同程度となった。

（生産・出荷は横ばい傾向）

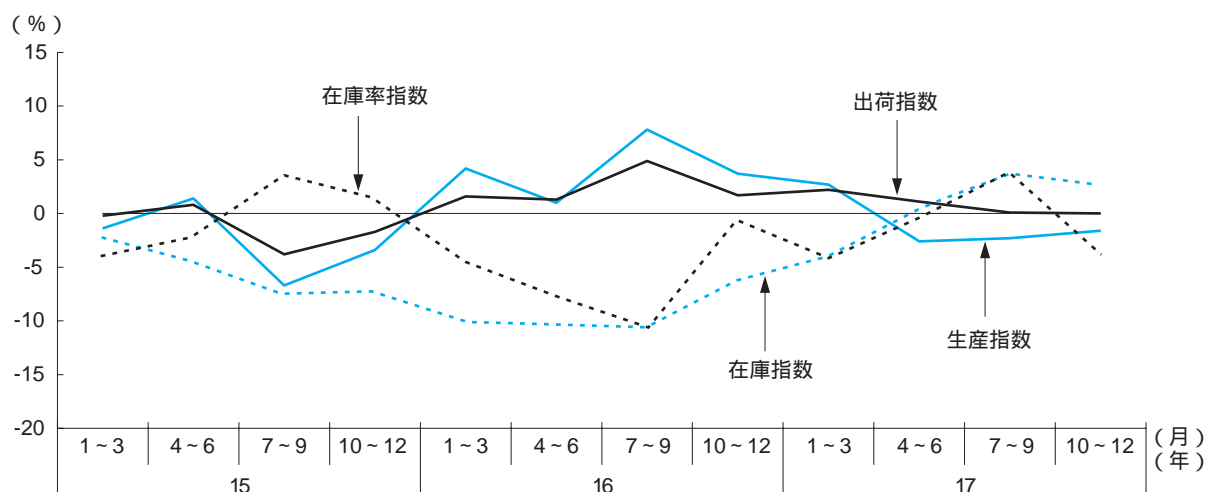
17年の大阪府内の生産活動は、好調であった平成16年に比べ若干の低下はあるものの、ほぼ同様の水準で推移した。

これを製造工業の生産指数からみると、16年は四半期別の前年同期比がすべての期でプラスと好調であったが、17年は1～3月期の2.7%の上昇を最後に、4～6月期以降は順に2.6%の低下、2.3%の低下、1.6%の低下とマイナス続きで推移し、その結果、年間のみた前年比についても0.9%の低下とわずかな低下となった（図表 - 2 - 26）。生産者出荷指数については生産指数に比べると堅調で、16年各期前年同期比プラスの後、17年も1～3月期以降順に2.2%の上昇、1.1%の上昇、0.1%の上昇、0.0%の上昇と水面上を推移し、年間のみても前年比0.9%の上昇とわずかながらも上昇した。

生産活動の横ばいの動きは、製造業の所定外労働時間や電力需要にも示されている（図表 - 2 - 27）。大阪府内製造業の所定外労働時間指数（事業所規模30人以上）は、14年10～12月期以降前年同期比プラスが続いていたが、17年は1～3月期から順に3.4%の上昇、1.3%の低下、0.6%の上昇、4.3%の上昇と、4～6月期に一時的にマイナスを示すなど上昇傾向が鈍化した。年間の上昇率（伸び率）でも、15年5.1%の上昇、16年4.9%の上昇に対し17年については1.7%の上昇にとどまった。

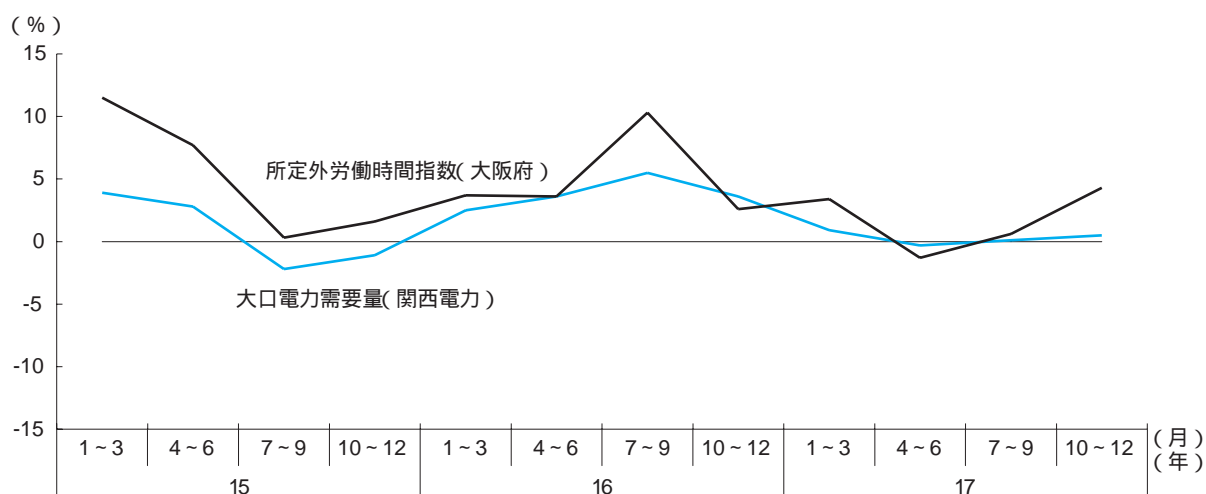
関西電力の製造業大口電力使用量も所定外労働時間の動きと同様で、前年同期比は1～3月期から順に0.9%増、0.3%減、0.1%増、0.5%増と、やはり4～6月期に一時的に前年同期の水準を割り込んだ。年間では、16年の3.8%の増加に対し、17年は0.3%の増加となった。

図表 - 2 - 26 工業指数の推移（大阪府製造工業、前年同期比）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」。
（注）平成12年 = 100。17年分は年間補正前の指数。

図表 - 2 - 27 生産関連指標の動き（製造業、前年同期比）



資料：大阪府統計課「毎月勤労統計調査地方調査」、関西電力調べ。
 (注) 所定外労働時間指数は平成12年 = 100、事業所規模30人以上分。

（全国との格差は縮まる）

このような大阪府の生産活動を、生産指数と在庫指数双方の前年同期比の動きを勘案しつつ、全国（鉱工業）と比較してみる（図表 - 2 - 28）。通常、景気局面の変化に対応して、在庫循環は同図上で反時計回りの円弧を描くとされるが、17年については大阪府・全国ともに逆行する動きがみられた。このように近年は大阪府、全国とも不規則な動きを示すことが多いが、この背景の1つには、後述するように業種別にみた場合に好調な業種とそうでない業種が混在していることが挙げられる。また、最近の生産管理の進展から在庫を平準化するような生産の微調整が可能となったことも要因の1つに考えられる。

なお、全国ベースの生産の伸び率は、17年は1.1%の上昇と大阪府の0.9%の上昇を上回っている。既に過去30年来大阪の上昇率が全国のそれを下回ることが常態化しているのだが、16年および17年については、大阪府は相対的に堅調で、格差が縮まった状態となっている。

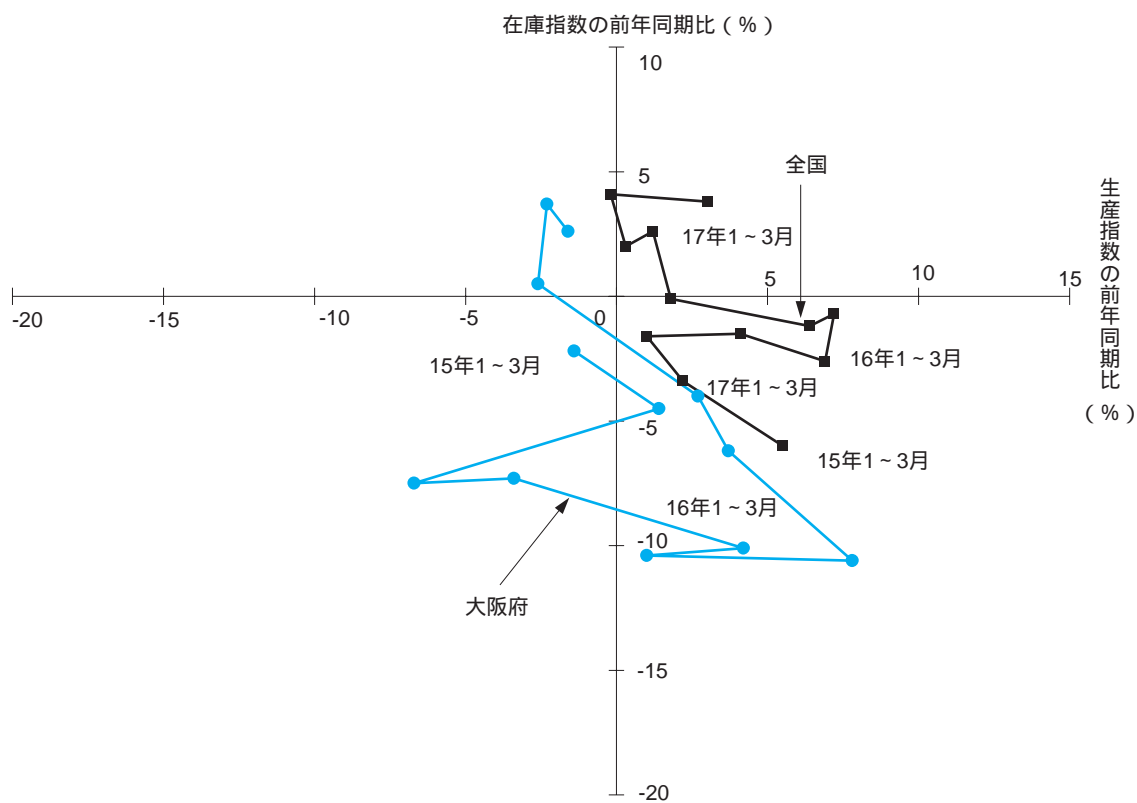
（業種別では上昇と低下が混在）

産業計では横ばい傾向であった17年の大阪府の生産活動を、業種別にみると、上昇した業種と低下した業種が混在していることが分かる（図表 - 2 - 29）。中分類17業種中、前年に比べて上昇した業種の数は、16年が12業種であったのに対して17年は6業種に止まった。ちなみに、全国の上昇業種は、16年は10業種、17年は9業種であった。

17年の大阪府では、精密機械（前年比44.8%の上昇）、窯業・土石（18.6%の上昇）、一般機械（16.0%の上昇）の上昇が大きかった。一方、低下幅が大きかったのは情報通信機器（31.8%の低下）、電子部品・デバイス（13.1%の低下）、繊維（12.2%の低下）であった。

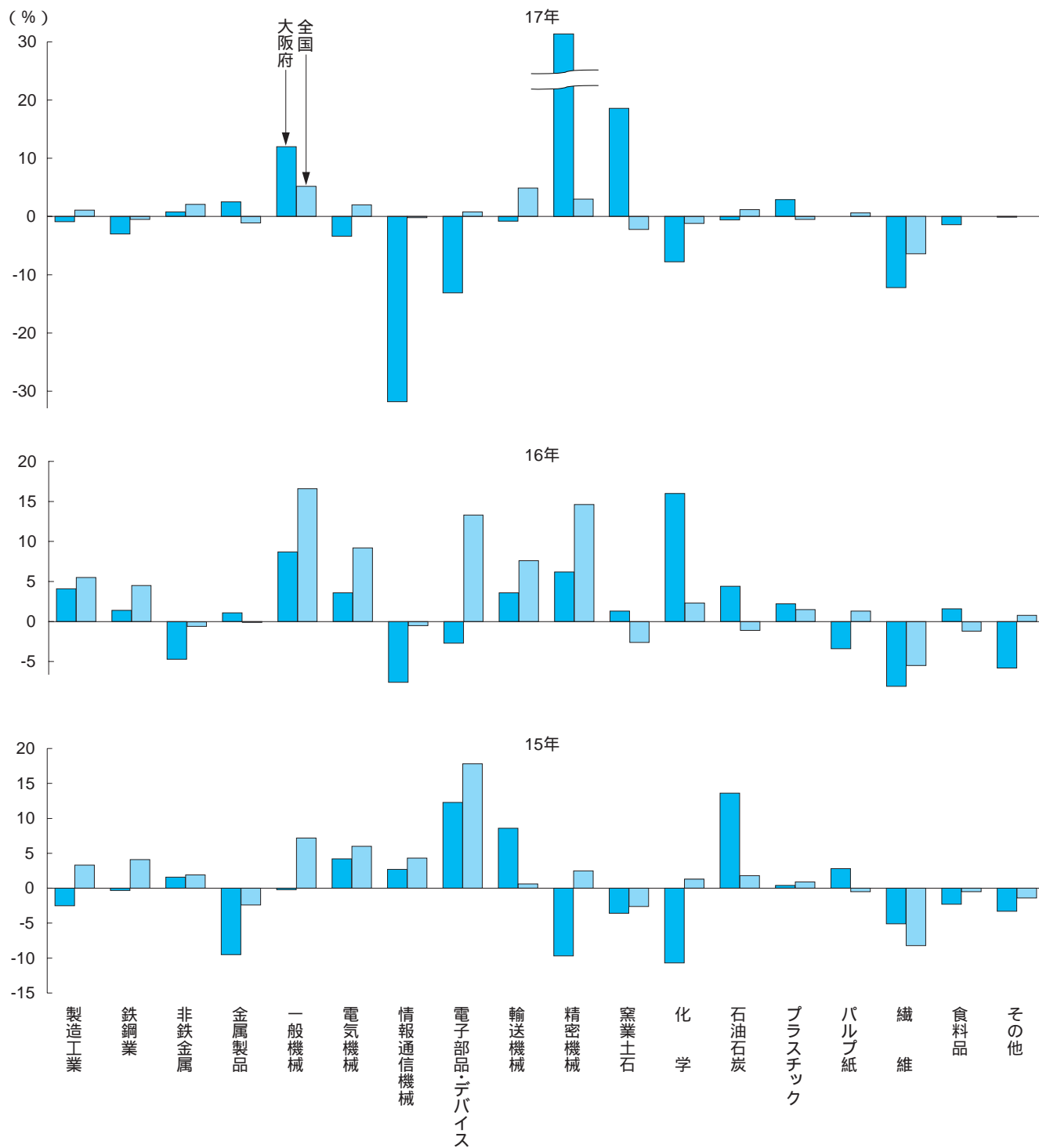
ところで、大阪府の生産指数の上昇率が全国より大きいか、あるいは減少率が全国より小さい、いわば大阪府の相対的好調業種数をみてみると、17年は全17業種中の6業種（金属製品、一般機械、精密機械、窯業土石、プラスチック）となっている。16年も6業種であったが、うち4業種（金属製品、窯業土石、プラスチック、食料品）は2年続けての業種であり、これらの業種では相対的に大阪の生産が堅調であったことがうかがわれる。

図表 - 2 - 28 生産指数と在庫指数の推移（前年同期比）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」。
 (注) 1. 平成12年 = 100。原指数。大阪の17年分は年間補正前の指数。
 2. 大阪府は製造工業、全国は鉱工業。

図表 - 2 - 29 業種別の生産指数（前年比）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」。
 (注) 平成12年 = 100。大阪の17年分は年間補正前の指数。

2. 物価は7年連続の下落

17年の消費者物価は下落が続き、総合は7年連続の下落となった。財・サービス別では、財は2年ぶりに下落に転じ、サービスは4年連続で下落した。

国内企業物価は、石油製品、鉄鋼、非鉄金属などを中心に上昇した。とりわけ、輸入物価は高水準で推移した。

(消費者物価は緩やかに下落)

大阪市の消費者物価を総合指数(平成12年=100)の動きでみると、平成17年平均は97.1で、前年比は1.0%下落となり、これで7年連続の下落になった(図表-2-30)。四半期別に前年同期比をみると、1~3月期0.7%、4~6月期0.9%、7~9月期1.0%、10~12月期1.3%それぞれ下落となった。全国の17年平均は97.8で、0.1%下落となった。

大阪市の費目別の動きを前年比でみると、家具・家事用品は電気冷蔵庫、ルームエアコン、電気洗濯機等の家庭用耐久財、トイレトーパー、ティッシュペーパー等の家事用消耗品、及び敷布、布団等の寝具類などの下落により2.7%下落した。交通・通信は固定電話通話料、通信機器等の下落により2.3%、食料は穀類、野菜・海草、果物、飲料などの下落により1.3%、住居は家賃などの下落により1.1%それぞれ下落した(図表-2-31)。一方、教育は補習教育などの上昇により1.9%の上昇となった。

財・サービスの別では、財は前年比で0.8%下落と2年ぶりに下落に転じた。これは、ガソリン、灯油な

どの石油製品が12.4%上昇したものの、国産米、もち米、小豆等の他の農水畜産物が12.7%、生鮮商品が2.2%それぞれ下落した影響が大きい(図表-2-32)。

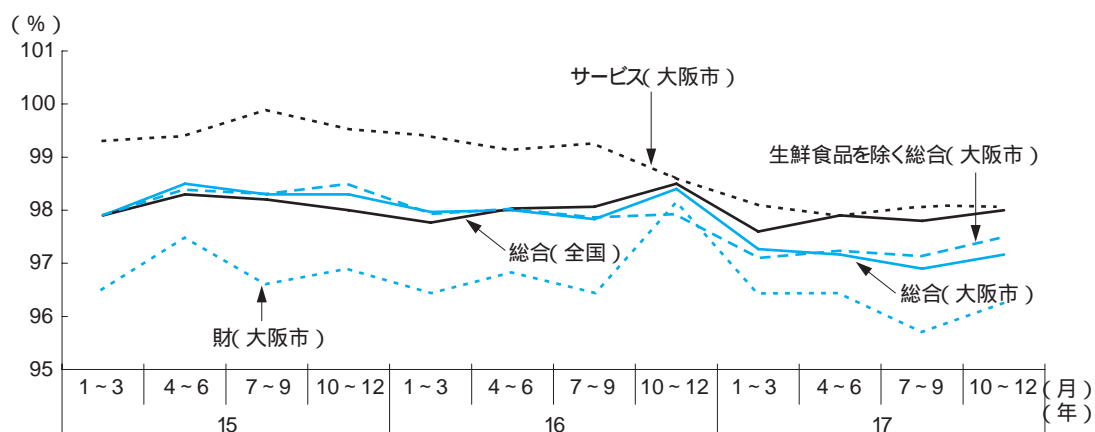
一方、サービスは1.1%下落と4年連続で下落した。これは、医療・福祉関連サービスが3.2%、教育関連サービスが2.2%それぞれ上昇したものの、運輸・通信関連サービスが3.4%、家事関連サービスが2.7%、持家の帰属家賃が1.5%、外食が1.3%それぞれ下落したことなどによる。

(国内企業物価は年間を通じて上昇)

17年の全国の国内企業物価指数(平成12年=100)は97.7、前年比は1.7%上昇となった。四半期別に前期比をみると、1~3月期が1.3%、4~6月期が1.7%、7~9月期が1.6%、10~12月期が2.0%それぞれ上昇し、すべての期を通して上昇した(図表-2-33)。

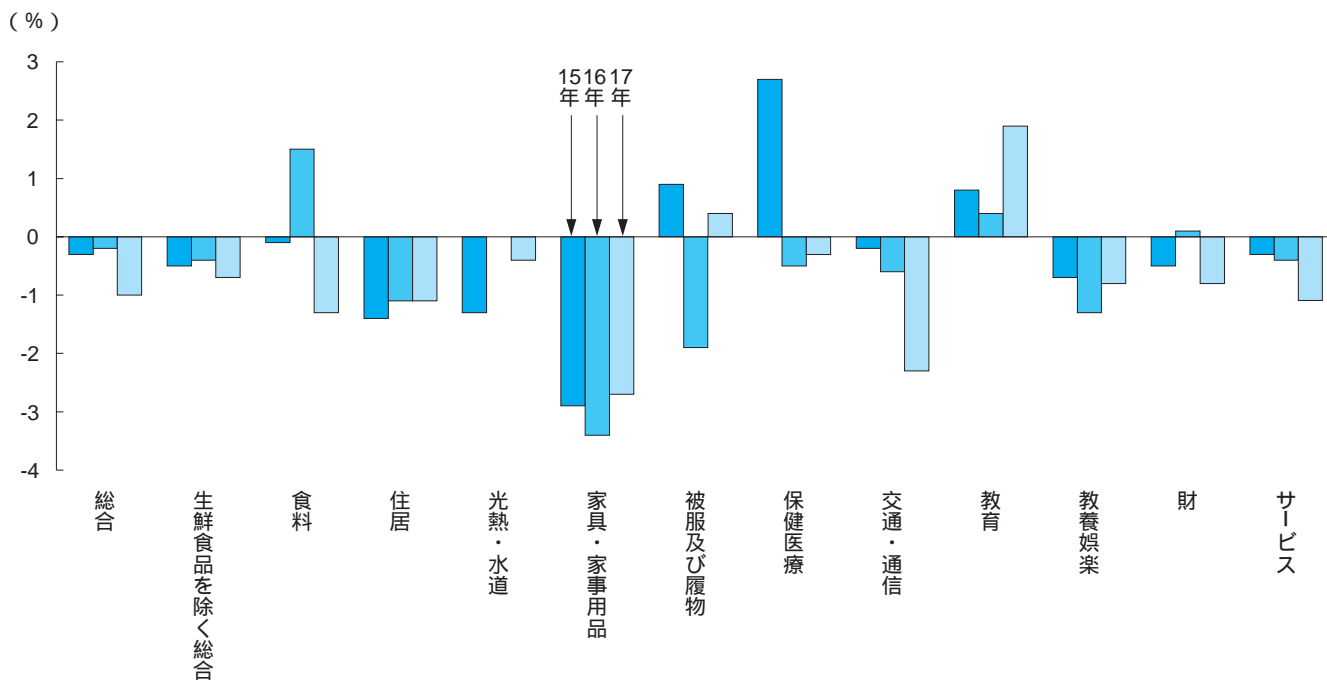
これは、競争激化と技術革新で電気機器などが4.2%の下落となったものの、石油価格上昇に伴うガソリンの値上がりなどを反映して石油・石炭製品が20.3%、中国を中心としたアジア地域での需要増によ

図表 - 2 - 30 消費者物価指数の推移



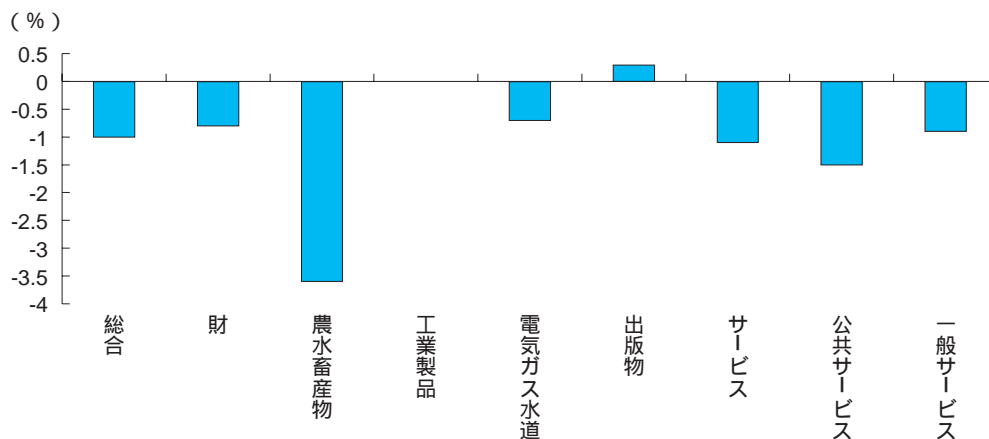
資料：大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」
(注) 平成12年=100。

図表 - 2 - 31 費目別消費者物価指数（大阪市、前年比）



資料：大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」。
 (注) 平成12年 = 100。

図表 - 2 - 32 財・サービス分類別指数（平成17年、大阪市、前年比）



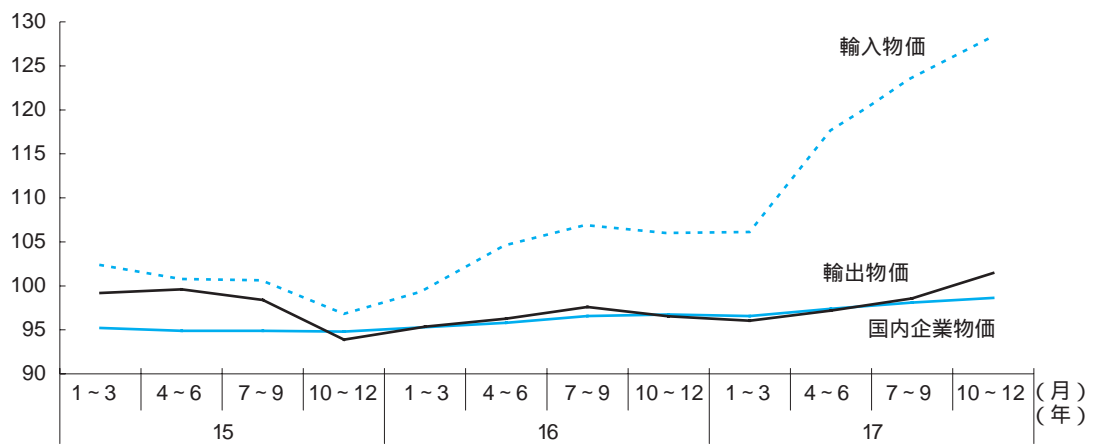
資料：大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」。
 (注) 平成12年 = 100。

って非鉄金属が11.5%、鉄鋼が10.8%と大きく上昇したことによる。

一方、輸出物価は前年比2.0%上昇、輸入物価は13.2%上昇となった。四半期別では、輸出物価及び輸入物価とも期を追うごとに上昇幅が拡大した。特に輸

入物価は4～6月期以降は2桁の上昇となり10～12月期には21.1%と大幅に上昇した。輸入物価はアジアでの需要増加による国際商品市況における石油製品、鉄鋼などの上昇を受けて高水準で推移した。

図表 - 2 - 33 企業物価指数の推移（全国）



資料：日本銀行「企業物価指数」。
 (注) 平成12年 = 100。

3. 企業倒産は小型化傾向

17年の企業倒産件数は4年ぶりの増加に転じたが、大型倒産の発生が減少したことから、負債総額は2年連続で減少した。負債総額の減少は、大型倒産の減少によるものである。企業倒産の動向は落ち着きつつあるものの、依然不況型倒産の割合が高く、企業間の業績格差が大きい状況が続いている。

(倒産件数は4年ぶりの増加)

平成17年の大阪府内の企業倒産は、件数が2,045件で前年比7.3%増と、4年ぶりの増加となり、2,000件を上回った。負債総額は1兆3,352億円で前年比5.9%減と、2年連続で減少した。13年に件数(2,621件)、負債総額ともに過去最高で、その後高水準ながら減少傾向が続いていたが、件数は増加に転じた。

全国の17年の倒産件数は12,988件で前年比4.9%減、負債総額は6兆7,035億円で前年比14.2%減と、件数は4年連続で、負債総額も5年連続で減少した。負債総額は11年ぶりに年間7兆円を割り込んだ。これは、負債額1億円未満の倒産が全体の67.2%を占めるなど倒産が小型化する傾向にあるためである。

17年の大阪府の負債総額が減少したのは、負債額10億円以上の大型倒産が118件で前年比7.0%減少し、上場企業の倒産も、全国8件中の2件で、前年比33.3%減となったことによるものである。負債額1,000億円以上の超大型倒産は2件であった。大型倒産はゴルフ場、不動産関連が件数、負債額ともに多く、その他、

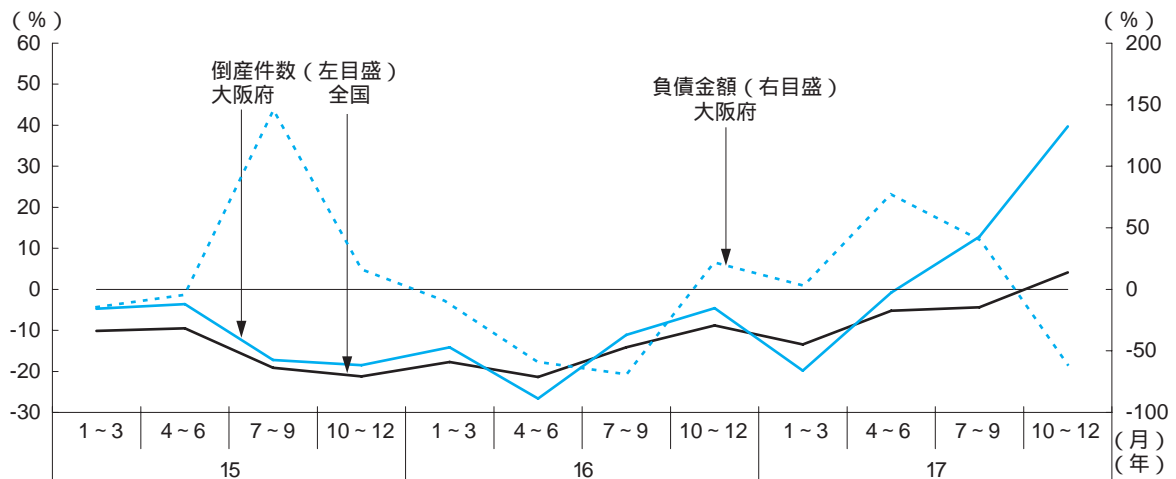
第三セクターの倒産などがあった。

これを四半期別にみると、件数は1~3月、4~6月期は前年同期を下回ったが、7~9月、10~12月期は前年同期を上回った。(図表 - 2 - 34)。月当たり件数も13年10~12月期の238件を頂点に、以後15年10~12月期の166件まで減少を続けたが、16年1~3月期は174件と若干増加に転じた。その後150件前後で推移していたが、17年7~9月期に172件と増加し、10~12月期は222件まで増加している。(図表 - 2 - 35)。

負債総額は、1~3月期、4~6月期、7~9月期には超大型倒産を含む負債額100億円超の大型倒産が発生し、前年同期を上回る水準で推移していたが、10~12月期は大幅に減少した。不動産業やゴルフ場経営、第三セクターなどを除けば1件当たりの負債額は縮小している。

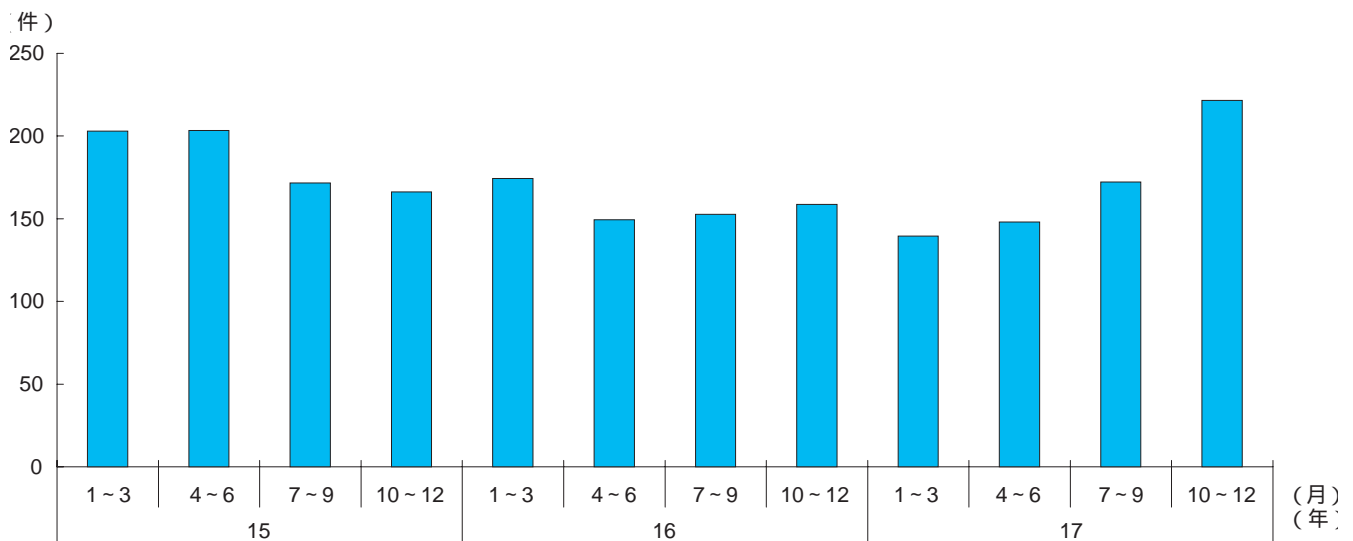
負債総額や大型倒産は減少傾向にあり、倒産の小型化が進むなど、倒産状況は落ち着きつつある。これは、金融機関の積極的な融資拡大方針で企業の資金調達環

図表 - 2 - 34 企業倒産件数と負債金額の推移(前年同月比)



資料：(株)東京商工リサーチ調べ。
(注) 負債総額1,000万円以上分。

図表 - 2 - 35 月当たり企業倒産件数の推移（大阪府）



資料：(株)東京商工リサーチ調べ。
 (注) 負債総額1,000万円以上分。

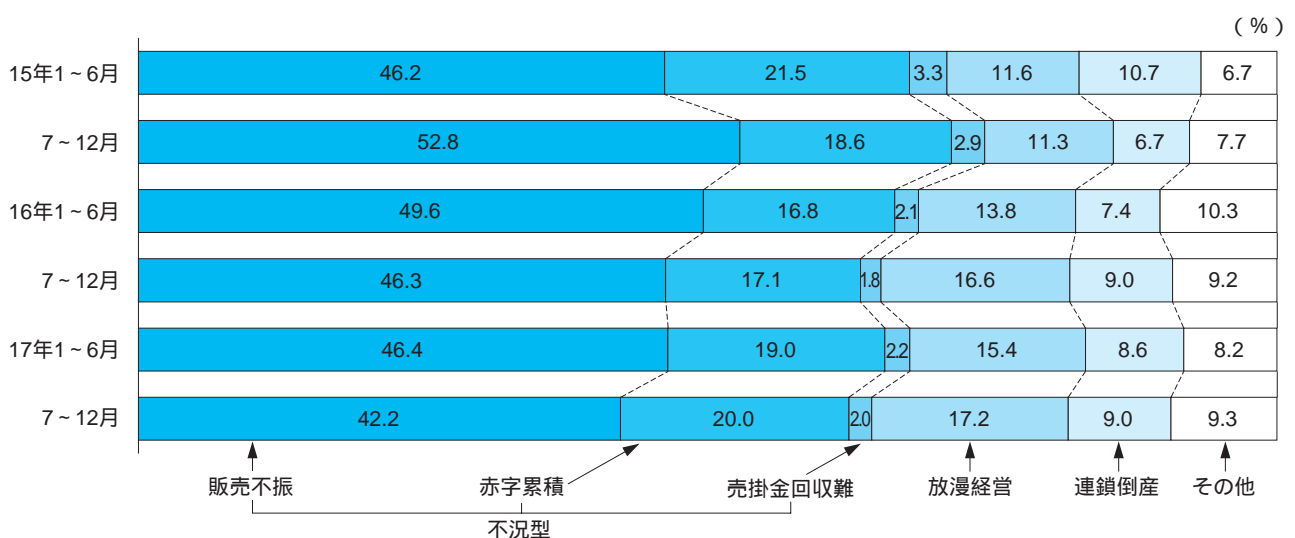
境が改善されたことや、手形交換高の減少による銀行取引停止処分件数が減少していること、倒産件数の多くが中小・零細企業であることによるものである。

(不況型倒産の割合が高い)

17年における倒産原因の特徴は、不況型倒産（販売不振、赤字累積、売掛金回収難）の割合が若干減少し

たものの、依然高い割合を示していることである。不況型倒産の割合は、15年上半期71.0%、下半期74.3%と上昇した後、16年上半期は68.5%、同年下半期65.2%、17年上半期67.6%、下半期64.2%と減少しているが（図表 - 2 - 36）、依然高い割合を示している。

図表 - 2 - 36 原因別企業倒産件数の推移（大阪府、構成比）



資料：(株)東京商工リサーチ調べ。

(注) 1. 負債総額1,000万円以上分。

2. 「その他」には、「過小資本」、「信用性低下」、「在庫状態悪化」、「設備投資過大」、「偶発的原因」を含む。

このように、不況型倒産の割合が高いことや、倒産形態における破産の割合が高いことから、経営状況の厳しい企業があることがうかがえる。大手・中堅企業には業績回復の動きがみられるものの、中小・零細企

業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いている。このように、企業間の業績格差が拡大しており、景気回復から取り残された企業などが倒産に至っている。